

正崙精密工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 104 年及 103 年第二季
(股票代碼 2392)

公司地址：新北市土城區中山路 18 號

電話：(02)2269-9888

正 歲 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 104 年 及 103 年 第 二 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 87
	（一） 公司沿革	13
	（二） 通過財務報告之日期及程序	13
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 15
	（四） 重大會計政策之彙總說明	16 ~ 36
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	36 ~ 37
	（六） 重要會計項目之說明	38 ~ 69
	（七） 關係人交易	69 ~ 70
	（八） 質押之資產	71
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	71 ~ 72

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	72	
(十一)	重大之期後事項	72	
(十二)	其他	72 ~ 82	
(十三)	附註揭露事項	82 ~ 85	
(十四)	營運部門資訊	86 ~ 87	



資誠

會計師核閱報告

(104)財審報字第 15000734 號

正歲精密工業股份有限公司 公鑒：

正歲精密工業股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報告之部分子公司及部分採權益法之投資公司，其財務報告未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報告所出具之核閱報告，有關該等子公司及採權益法之投資公司財務報告所列之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據其他會計師之核閱報告。該等子公司及採權益法之投資公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 5,990,497 仟元及新台幣 5,876,140 仟元，各占合併資產總額之 9.35%及 9.96%；民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之營業收入淨額分別為新台幣 2,160,968 仟元及新台幣 1,596,802 仟元、新台幣 5,284,442 仟元及新台幣 3,317,195 仟元，各占合併營業收入淨額之 10.01%及 9.11%、12.25%及 8.03%。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司及部分採權益法之投資公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司及採權益法之投資公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 10,929,721 仟元及新台幣 12,238,996 仟元，各占合併資產總額之 17.06%及 20.78%；負債總額分別為新台幣 2,876,351 仟元及新台幣 1,657,416 仟元，各占合併負債總額之 7.82%及 5.17%；民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣-28,288 仟元及新台幣-43,056 仟元、新台幣-30,585 仟元及新台幣-145,739 仟元，各占合併綜合損益 8.80%及 132.70%、256.76%及-40.67%。



資誠

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱報告，除上段所述部份子公司及部分採權益法之投資公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿

周筱姿



會計師

張祚誠

張祚誠



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0950139686 號

中 華 民 國 1 0 4 年 8 月 1 4 日



正 歲 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民 國 104 年 6 月 30 日 及 民 國 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民 國 104 年 及 103 年 6 月 30 日 之 合 併 資 產 負 債 表 僅 經 核 閱，未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單 位：新 台 幣 仟 元

資 產	附 註	104 年 6 月 30 日		(調 整 後) 103 年 12 月 31 日		(調 整 後) 103 年 6 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 6,171,226	10	\$ 7,435,487	11	\$ 6,825,401	12
1110	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	六(二)及 十二(三)	-	-	79	-	1,000	-
1150	應收票據淨額		46,958	-	62,366	-	93,742	-
1170	應收帳款淨額	六 (五)(六)	13,245,113	21	16,291,001	25	11,661,480	20
1180	應收帳款－關係人淨額	七	474,409	1	687,736	1	535,508	1
1200	其他應收款	六 (六)(八) 及八	703,185	1	947,185	2	532,705	1
1210	其他應收款－關係人	七	890,936	1	710,538	1	178,041	-
1220	本期所得稅資產	六(二十 八)	2,534	-	3,498	-	55,670	-
130X	存貨	六(七)	8,167,434	13	7,557,453	11	7,059,568	12
1410	預付款項		1,545,005	2	849,694	1	692,091	1
1470	其他流動資產	八	502,971	1	222,597	-	197,767	-
11XX	流動資產合計		<u>31,749,771</u>	<u>50</u>	<u>34,767,634</u>	<u>52</u>	<u>27,832,973</u>	<u>47</u>
1523	備供出售金融資產－非流動	六(三)及 十二(三)	2,030,767	3	1,994,714	3	2,879,015	5
1543	以成本衡量之金融資產－非 流動	六(四)	565,486	1	534,626	1	533,000	1
1550	採用權益法之投資	六(八)	4,460,281	7	3,639,732	6	3,374,775	6
1600	不動產、廠房及設備	六(九)	19,792,410	31	20,246,065	31	19,065,894	32
1760	投資性不動產淨額	六(十)	301,709	1	315,059	-	312,883	1
1780	無形資產	六(十一)	2,777,905	4	2,810,977	4	2,684,912	5
1840	遞延所得稅資產	六(二十 八)	174,244	-	236,608	-	232,127	-
1900	其他非流動資產	六(十二) 及八	2,199,001	3	1,744,799	3	1,993,602	3
15XX	非流動資產合計		<u>32,301,803</u>	<u>50</u>	<u>31,522,580</u>	<u>48</u>	<u>31,076,208</u>	<u>53</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 64,051,574</u>	<u>100</u>	<u>\$ 66,290,214</u>	<u>100</u>	<u>\$ 58,909,181</u>	<u>100</u>

(續 次 頁)

正 歲 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民 國 104 年 6 月 30 日 及 民 國 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民 國 104 年 及 103 年 6 月 30 日 之 合 併 資 產 負 債 表 僅 經 核 閱，未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單 位：新 台 幣 仟 元

負債及權益	附註	104 年 6 月 30 日		(調 整 後) 103 年 12 月 31 日		(調 整 後) 103 年 6 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十三)	\$ 9,873,699	15	\$ 10,266,779	15	\$ 9,132,741	15
2150	應付票據		14,132	-	4,073	-	6,883	-
2170	應付帳款		10,521,646	16	12,523,506	19	8,002,897	14
2180	應付帳款一關係人	七	338,727	-	406,419	1	330,633	-
2200	其他應付款	六(十四)	5,511,707	9	4,752,329	7	5,130,591	9
2230	本期所得稅負債	六(二十 八)	503,097	1	477,364	1	382,434	1
2300	其他流動負債	六(十 五)(十六)	537,277	1	491,664	1	1,129,114	2
21XX	流動負債合計		<u>27,300,285</u>	<u>42</u>	<u>28,922,134</u>	<u>44</u>	<u>24,115,293</u>	<u>41</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十六) 及八	5,984,130	10	5,701,497	8	5,666,063	9
2570	遞延所得稅負債	六(二十 八)	1,305,543	2	1,329,680	2	1,139,017	2
2600	其他非流動負債	三(一)、六 (八)(十 七)	1,433,580	2	1,232,509	2	1,162,242	2
25XX	非流動負債合計		<u>8,723,253</u>	<u>14</u>	<u>8,263,686</u>	<u>12</u>	<u>7,967,322</u>	<u>13</u>
2XXX	負債總計		<u>36,023,538</u>	<u>56</u>	<u>37,185,820</u>	<u>56</u>	<u>32,082,615</u>	<u>54</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十 八)(十九)	5,123,269	8	5,123,269	8	5,066,237	9
3200	資本公積	六(二十)	9,417,990	14	9,419,502	14	9,212,551	15
3310	法定盈餘公積	六(二十 一)	2,364,742	4	2,186,163	3	2,186,163	4
3320	特別盈餘公積		665,206	1	665,206	1	665,206	1
3350	未分配盈餘	六(二十 一)(二十 八)	5,024,584	8	5,853,307	9	4,637,845	8
3400	其他權益	六(二十 二)	1,936,550	3	2,368,359	4	2,060,565	4
31XX	歸屬於母公司業主之權益 合計		<u>24,532,341</u>	<u>38</u>	<u>25,615,806</u>	<u>39</u>	<u>23,828,567</u>	<u>41</u>
36XX	非控制權益	六(三十)	3,495,695	6	3,488,588	5	2,997,999	5
3XXX	權益總計		<u>28,028,036</u>	<u>44</u>	<u>29,104,394</u>	<u>44</u>	<u>26,826,566</u>	<u>46</u>
重大或有負債及未認列之合約 承諾								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 64,051,574</u>	<u>100</u>	<u>\$ 66,290,214</u>	<u>100</u>	<u>\$ 58,909,181</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所周筱姿、張祚誠會計師民國 104 年 8 月 14 日核閱報告。

董事長：郭台強



經理人：郭台強



會計主管：卜慶藩



正 歲 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 綜 合 損 益 表

民國 104 年 及 103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

(僅 經 核 閱 未 經 財 務 報 告 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項 目	附 註	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		(調 整 後)		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		(調 整 後)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	七	\$ 21,581,991	100	\$ 17,522,514	100	\$ 43,125,503	100	\$ 41,305,934	100
5000 營業成本	六(七)(二十)	(19,697,414)	(91)	(15,542,332)	(89)	(39,170,571)	(91)	(37,040,428)	(90)
5900 營業毛利		1,884,577	9	1,980,182	11	3,954,932	9	4,265,506	10
營業費用	六(二十六)(二十七)								
6100 推銷費用		(664,383)	(3)	(639,491)	(4)	(1,367,996)	(3)	(1,284,726)	(3)
6200 管理費用		(1,079,550)	(5)	(889,679)	(5)	(2,002,394)	(5)	(1,834,180)	(4)
6300 研究發展費用		(495,176)	(2)	(403,757)	(2)	(975,893)	(2)	(815,418)	(2)
6000 營業費用合計		(2,239,109)	(10)	(1,932,927)	(11)	(4,346,283)	(10)	(3,934,324)	(9)
6900 營業利益(損失)		(354,532)	(1)	47,255	-	(391,351)	(1)	331,182	1
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十)(二十三)及七	28,200	-	150,517	1	193,227	1	275,411	1
7020 其他利益及損失	六(二十四)	864,930	4	473	-	1,319,073	3	111,813	-
7050 財務成本	六(二十五)	(73,559)	(-)	(73,964)	(-)	(146,399)	(-)	(149,105)	(1)
7060 採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	六(八)	107,514	-	50,006	-	155,612	-	134,834	-
7000 營業外收入及支出合計		927,085	4	126,086	1	1,521,513	4	149,327	-
7900 稅前淨利	三(一)及六(二十)	572,553	3	173,341	1	1,130,162	3	480,509	1
7950 所得稅費用	八)	(423,544)	(2)	(117,418)	(1)	(637,432)	(2)	(182,596)	-
8200 本期淨利		\$ 149,009	1	\$ 55,923	-	\$ 492,730	1	\$ 297,913	1

(續 次 頁)

正 威 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 綜 合 損 益 表

民國 104 年 及 103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

(僅經核閱未經核閱證券審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項 目	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		(調 整 後)		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		(調 整 後)	
	金	%	金	%	金	%	金	%
	額		額		額		額	
其他綜合損益(淨額)								
後續可能重分類至損益項目								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	\$ 355,535	(1)	\$ 454,686	(3)	\$ 645,036	(1)	\$ 422,745	(1)
8362 備供出售金融資產未實現評價利益(損失)	(166,835)	(1)	607,444	4	157,892	-	782,761	2
8370 採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目	(15,680)	-	18,635	-	(29,435)	-	35,032	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	67,498	-	(222,288)	(1)	11,937	-	(264,136)	(1)
8360 後續可能重分類至損益之項目合計	(470,552)	(2)	88,165	-	(504,642)	(1)	60,848	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額	\$ 470,552	(2)	\$ 88,165	-	\$ 504,642	(1)	\$ 60,848	-
8500 本期綜合利益(損失)總額	\$ 321,543	(1)	\$ 32,242	-	\$ 11,912	-	\$ 358,761	1
淨利 (損) 歸屬於：								
8610 母公司業主	\$ 144,491	1	\$ 153,495	1	\$ 375,390	1	\$ 404,095	1
8620 非控制權益	4,518	-	(97,572)	(1)	117,340	-	(106,182)	-
合計	\$ 149,009	1	\$ 55,923	-	\$ 492,730	1	\$ 297,913	1
綜合損益總額歸屬於：								
8710 母公司業主	\$ 282,518	(1)	\$ 116,105	1	\$ 56,419	-	\$ 467,540	1
8720 非控制權益	(39,025)	-	(148,347)	(1)	44,507	-	(108,779)	-
合計	\$ 321,543	(1)	\$ 32,242	-	\$ 11,912	-	\$ 358,761	1
基本每股盈餘	\$	0.28	\$	0.30	\$	0.73	\$	0.80
基本每股盈餘合計								
稀釋每股盈餘	\$	0.28	\$	0.30	\$	0.73	\$	0.79
稀釋每股盈餘合計								

六(二十九)

董事長：郭台強



經理人：郭台強



會計主管：卜慶藩



請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所周筱姿、張祚誠會計師民國 104 年 8 月 14 日核閱報告。



正崑精密工業股份有限公司及其子公司
合併資產負債表
民國104年12月31日止(自民國103年1月1日起至民國104年12月31日止)
(僅經核閱未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母	業		主		之		權		總	計	非	權	益	總
		保	留	公	積	未	分	配	盈						
	普通股本	\$ 5,020,095	\$ 9,049,199	\$ 1,978,663	\$ 665,206	\$ 5,980,533	\$ 431,720	\$ 1,565,400	\$ 24,690,816	\$ 3,056,973	\$ 27,747,789				
三(一)		-	-	-	(10,646)	(10,646)	-	-	(10,646)	-	(10,646)				
六(十八)(十九)	員工行使認股權	46,142	163,343	-	-	5,969,887	431,720	1,565,400	24,680,170	3,056,973	27,737,143				
	102年度盈餘指撥及分配	-	-	207,500	(207,500)	-	-	-	-	-	-				
	法定盈餘公積	-	-	-	-	(1,518,197)	-	-	(1,518,197)	-	(1,518,197)				
	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	-	27	-	-	-	-	-	27	-	27				
	取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	6	-	-	-	-	-	6	-	6				
	非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	未依持股比例認列調整數	-	(24)	-	(10,440)	-	-	-	(10,464)	-	(10,464)				
	本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(376,340)	439,785	63,445	(2,597)	60,848				
	本期淨利	-	-	-	-	404,095	-	-	404,095	(106,182)	297,913				
	6月30日餘額	\$ 5,066,237	\$ 9,212,551	\$ 2,186,163	\$ 665,206	\$ 4,637,845	\$ 55,380	\$ 2,005,185	\$ 23,828,567	\$ 2,997,999	\$ 26,826,566				
	104年1月1日至6月30日	\$ 5,123,269	\$ 9,419,502	\$ 2,186,163	\$ 665,206	\$ 5,853,307	\$ 1,123,014	\$ 1,245,345	\$ 25,615,806	\$ 3,488,588	\$ 29,104,394				
	1月1日餘額(調整後)	-	-	178,579	(178,579)	-	-	-	-	-	-				
	103年度盈餘指撥及分配	-	-	-	(1,024,654)	(1,024,654)	-	-	(1,024,654)	-	(1,024,654)				
	法定盈餘公積	-	-	-	-	(880)	-	-	(2,392)	-	(2,392)				
	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	-	(1,512)	-	-	-	-	-	(37,400)	-	(37,400)				
	非控制權益增減	-	-	-	-	-	(556,549)	124,740	(431,809)	(72,833)	(504,642)				
	本期其他綜合損益	-	-	-	-	375,390	-	-	375,390	117,340	492,730				
	本期淨利	-	-	-	-	5,024,584	566,465	1,370,085	24,532,341	3,495,695	28,028,036				
	6月30日餘額	\$ 5,123,269	\$ 9,417,990	\$ 2,364,742	\$ 665,206	\$ 5,024,584	\$ 566,465	\$ 1,370,085	\$ 24,532,341	\$ 3,495,695	\$ 28,028,036				

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所周筱姿、張祥誠會計師民國104年8月14日核閱報告。



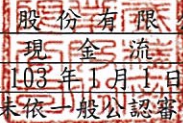
董事長：郭台強



經理人：郭台強



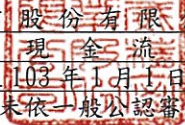
會計主管：卜慶禧


 正 歲 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 104 年 及 103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
 (僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元
 (調 整 後)
 104 年 上 半 年 度 103 年 上 半 年 度

附註	104 年 上 半 年 度	103 年 上 半 年 度
營業活動之現金流量		
合併稅前淨利	\$ 1,130,162	\$ 480,509
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產)	六(九)(十)(二十六) 1,677,302	1,671,801
攤銷費用(含長期預付租金攤銷)	六(十一)(十二)(二十六) 36,264	25,329
呆帳費用(壞帳轉回利益數)	六(五)(二十三) 21,966	(63,459)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失	六(二) -	(1,000)
利息費用	六(二十五) 146,399	149,105
利息收入	六(二十三) (56,029)	(41,041)
採用權益法之關聯企業損益之份額	(155,612)	(134,834)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十四) 22,116	7,282
處分投資利益	六(二十四) (1,322,527)	(27,577)
非金融資產減損損失	六(九)(十一)(二十四) -	(10)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	79	-
應收票據	15,408	(15,667)
應收帳款	3,023,922	7,350,331
應收帳款-關係人	213,327	336,236
其他應收款	244,000	353,778
其他應收款-關係人	20,437	4,188
存貨	(609,981)	2,774,032
預付款項	(695,311)	84,721
其他流動資產	(280,374)	17,993
其他非流動資產	(464,319)	112,588
與營業活動相關之負債之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動	-	(10,338)
應付票據	10,059	6,157
應付帳款	(2,001,860)	(8,867,926)
應付帳款-關係人	(67,692)	(88,806)
其他應付款	305,873	(1,652,613)
其他流動負債	65,191	203,577
其他非流動負債	172,402	(3,771)
營運產生之現金流入	1,451,202	2,670,585
收取之利息	56,029	41,041
支付之利息	(154,605)	(150,406)
支付所得稅	(611,699)	(535,398)
營業活動之淨現金流入	740,927	2,025,822

(續 次 頁)


 正 歲 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 104 年 及 103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
 (僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元
 (調 整 後)
 104 年 上 半 年 度 103 年 上 半 年 度

投資活動之現金流量

	附註	104 年 上 半 年 度	103 年 上 半 年 度
處分備供出售金融資產價款		\$ 1,567,310	\$ 1,240
取得以成本衡量之金融資產	六(四)	(30,860)	(500,000)
取得採用權益法之投資	六(八)	(900,000)	-
收取之清算股利		-	43,104
處分採權益法之投資		602	-
取得不動產、廠房及設備	六(三十二)	(2,324,924)	(1,652,144)
處分不動產、廠房及設備		112,554	78,112
取得無形資產	六(十一)	(48,413)	(22,914)
處分無形資產		112	-
投資活動之淨現金流出		(1,623,619)	(2,052,602)

籌資活動之現金流量

短期借款減少		(393,080)	(777,121)
舉借長期借款		292,413	-
償還長期借款		-	(98,035)
員工行使認股權		-	209,485
取得子公司額外股權		-	(10,464)
非控制權益減少		-	47,208
籌資活動之淨現金流出		(100,667)	(628,927)
匯率影響數		(280,902)	(436,229)
本期現金及約當現金減少數		(1,264,261)	(1,091,936)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	7,435,487	7,917,337
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 6,171,226	\$ 6,825,401

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
 周筱姿、張祚誠會計師民國 104 年 8 月 14 日核閱報告。

董事長：郭台強




經理人：郭台強



會計主管：卜慶藩




正歲精密工業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 104 年及 103 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

正歲精密工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 75 年 7 月 14 日依中華民國公司法規定奉准設立，並於同年 7 月 31 日開始營業。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為塑膠製之射出成型產品及其零組件、模具、各種電子連接器精密端子電子線電子零件及充電器之製造加工裝配買賣等業務。本公司股票自民國 88 年 9 月起在台灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 104 年 8 月 14 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告，本集團適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；刪除精算損益得採「緩衝區法」或發生時一次列入損益之會計政策選擇，並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益；前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用。此外增加確定福利計畫之揭露規定。

本集團將未認列之前期服務成本全數認列，及配合「緩衝區法」之刪除將未認列之精算損失全數認列，於民國 103 年 1 月 1 日調增遞延所得稅資產\$2,180，調減保留盈餘\$10,646 及調增應計退休金負債\$12,826。民國 103 年 12 月 31 日調增遞延所得稅資產\$2,013，調減保留盈餘\$9,827 及調增應計退休金負債\$11,840。民國 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日調減營業費用\$247，調增所得稅費用\$42，調增遞延所得稅資產\$42 及調減應計退休金負債\$247。民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日調減營業費用\$493，調增所得稅費用\$84，調減遞延所得稅資產\$84 及調減應計退休金負債\$493。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並依規定增加公允價值衡量相關揭露。

5. 國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產之移轉」（適用於移轉金融資產之交易者）

該修正要求對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。經評估該修正將使本集團增加對已移轉金融資產之量化及質性揭露。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：合併例外之適用」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露計畫」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本公司現正持續評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報表需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重

新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			民國104年 6月30日	民國103年 12月31日	民國103年 6月30日	
本公司	CU INTERNATIONAL LTD. (CU)	電子零組件製造及轉投資相關事業	100	100	100	註7
本公司	CULINK INTERNATIONAL LTD. (CULINK)	轉投資相關事業	100	100	100	
本公司	富士臨國際投資股份有限公司(富士臨投資)	一般投資業務	100	100	100	註7
本公司	富崴國際投資股份有限公司(富崴投資)	一般投資業務	100	100	100	註7
本公司	達智科技股份有限公司(達智)	有線無線通訊器材製造買賣	97	97	97	
本公司	富臨越南責任有限公司(富臨越南)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
本公司	大崴精工股份有限公司(大崴精工)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
本公司	FOXLINK TECHNOLOGY LTD. (FOXLINK TECH)	轉投資相關事業	100	100	100	
本公司	SOLTERAS INC. (SOLTERAS)	電子零組件製造及買賣	47.77	47.77	47.77	
本公司	岳昇有限公司(岳昇)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
CU	富港電子(東莞)有限公司(富港東莞)	電子零組件之製造買賣	100	100	100	註7
CU	NEW STAR INDUSTRIES LTD. (NEW STAR)	轉投資相關事業	100	100	100	
CU	富港電子(昆山)有限公司(富港昆山)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	註7

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			民國104年 6月30日	民國103年 12月31日	民國103年 6月30日	
CU	東莞富士昌電腦有限公司(富士昌)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
CU	富士林電子(東莞)有限公司(富士林東莞)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
CU	富士臨工業(天津)有限公司(富士臨天津)	電子零組件製造及買賣	25	25	25	
CU	東莞富強電子有限公司(東莞富強)	電子零組件製造及買賣	81.69	77.58	77.58	註5、 註7
CU	富士灣電能(天津)有限公司(富士灣)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
CU	昆山富士錦電子有限公司(富士錦)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
CU	FUTURE VICTORY LTD. (FUTURE VICTORY)	轉投資相關事業	100	100	100	
CU	SOLTERAS LIMITED	一般投資業	100	100	100	
CU	富士能電子(昆山)有限公司(富士能昆山)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
CU	富士祥研發中心(昆山)有限公司(富士祥昆山)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
CU	富港電子(南昌)有限公司(富港南昌)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
CU	富港電子(鹽城)有限公司(富港鹽城)	電子零組件製造及買賣	80	80	80	
CU	富強電子(鹽城)有限公司(富強鹽城)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
CU	富港電子(馬鞍山)有限公司(富港馬鞍山)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
CU	昆山富港投資有限公司(昆山投資)	一般投資業	100	100	100	註2
NEW STAR	富港電子(天津)有限公司(富港天津)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
NEW STAR	富士臨工業(天津)有限公司(富士臨天津)	電子零組件製造及買賣	75	75	75	
NEW STAR	SOLTERAS INC. (SOLTERAS)	電子零組件製造及買賣	26.64	26.64	26.64	
富港天津	富展電子(上海)有限公司(富展上海)	電子零組件製造及買賣	46.93	46.93	46.93	
CULINK	PACIFIC WEALTH LIMITED (PACIFIC WEALTH)	控股及轉投資事業	100	100	100	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			民國104年 6月30日	民國103年 12月31日	民國103年 6月30日	
PACIFIC WEALTH	FOXLINK INTERNATIONAL INC. (FOXLINK)	從事貿易業務	100	100	100	註7
PACIFIC WEALTH	MICROLINK INTERNATIONAL INC. (MICROLINK)	從事貿易業務	-	-	100	註3
昆山投資	東莞富強電子有限公司(東莞富強)	電子零組件製造及買賣	18.31	22.42	22.42	註2、註5
昆山投資	富強電子(馬鞍山)有限公司(馬鞍山)	電子零組件製造及買賣	100	-	-	註1
富士臨投資	崑崙科技股份有限公司(崑崙)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
富士臨投資	藝鑫華仕德科技股份有限公司(藝鑫華仕德)	軟板及電子零組件製造RNN 買賣	69.56	69.56	69.56	
富士臨投資	鉅航科技股份有限公司(鉅航)	電子零組件製造及買賣	50.03	50.03	50.03	
富士臨投資	勁永國際股份有限公司(勁永)	電子零組件製造及買賣	9.22	9.22	9.22	註6、註7
藝鑫華仕德	VALUE SUCCESS LIMITED (VALUE SUCCESS)	控股及轉投資業務	100	100	100	
VALUE SUCCESS	CAPITAL GUARDIAN LIMITED (CAPITAL)	控股及轉投資業務	100	100	100	
CAPITAL	香港華仕德電路技術有限公司(華仕德技術)	控股及轉投資業務	100	100	100	
華仕德技術	富展電子(上海)有限公司(富展上海)	電子零組件製造及買賣	53.07	53.07	53.07	
達智	BENEFIT RIGHT LTD. (BENEFIT)	轉投資相關事業	100	100	100	
BENEFIT	POWER CHANNEL LIMITED (POWER)	轉投資相關事業	64.25	64.25	-	註2
FUTURE VICTORY	上海智吉通訊科技有限公司(上海智吉)	通訊設備研發	100	100	100	
大歲精工	CE LINK INTERNATIONAL LTD. (CELINK)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
SOLTERAS LIMITED	SOLTERAS INC. (SOLTERAS)	電子零組件製造及買賣	25.59	25.59	25.59	
富歲投資	晶實科技股份有限公司(晶實)	電子零組件買賣	51	51	51	註7
富歲投資	逢緯國際股份有限公司(逢緯)	電子零組件買賣	75.63	75.63	63.25	註2

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			民國104年 6月30日	民國103年 12月31日	民國103年 6月30日	
富歲投資	鈺航科技股份有限公司(鈺航)	電子零組件製造及買賣	1.3	1.3	1.3	
富歲投資	志得投資股份有限公司(志得投資)	一般投資業	100	100	100	註7
富歲投資	星歲股份有限公司(星歲)	機械安裝及配管工程業	57.17	57.17	57.17	
志得投資	勁永國際股份有限公司(勁永)	電子零組件製造及買賣	33.34	33.34	33.34	註6、註7
星歲	WORLD WIDE FAMOUS CORP.	能源服務管理	100	100	100	
星歲	富歲能源股份有限公司(富歲能源)	能源服務管理	100	100	100	
星歲	SHINFOX ENERGY INTERNATIONAL INC. (SHINFOX ENERGY)	能源服務管理	40	40	40	註2
星歲	金門天然氣股份有限公司(金門天然氣)	能源服務管理	100	100	100	註2
WORLD WIDE	昆山星歲有限公司(昆山星歲)	機械安裝及配管工程業	100	100	100	註2
鈺航	ADVANCE ELECTRONIC LTD. (ADVANCE ELECTRONIC)	一般投資業	100	100	100	
鈺航	BYFORD INTERNATIONAL LTD. (BYFORD)	一般國際貿易業務	100	100	100	
鈺航	MEDIA UNIVERSE INC. (MEDIA UNIVERSE)	一般國際貿易業務	100	100	100	
ADVANCE ELECTRONIC	PROCONN TECHNOLOGY CO., LTD. (PROCONN)	一般投資業	100	100	100	
ADVANCE ELECTRONIC	SMART TECHNOLOGY INTERNATIONAL LTD. (SMART)	一般投資業	100	100	100	
PROCONN	鈺航電子科技(深圳)有限公司(鈺航)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
SMART	蘇州鈺航電子科技有限公司(鈺航)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
晶實	晶盛科技股份有限公司(晶盛)	電子零組件買賣	100	100	100	
晶實	晶實香港有限公司(晶實香港)	電子零組件買賣	51	51	51	註7
晶實	ASHOP CO., LTD. (ASHOP)	電子零組件買賣	51	51	51	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			民國104年 6月30日	民國103年 12月31日	民國103年 6月30日	
晶實	晶競科技股份有限公司(晶競)	電子零組件買賣	100	100	100	
晶實香港	晶實澳門一人有限公司(晶實澳門)	電子零組件買賣	100	100	100	
富港昆山	昆山富港電子貿易有限公司(昆山貿易)	電子零組件買賣	51	51	51	
富港昆山	昆山富港投資管理有限公司(昆山投管)	轉投資相關事業	-	-	100	註3
昆山貿易	上海富港電子貿易有限公司(上海貿易)	電子零組件買賣	100	100	100	
昆山貿易	昆山富士優貿易有限公司(昆山富士優)	電子零組件買賣	100	100	100	
勁永	勁永國際股份(香港)有限公司(勁永香港)	電子零組件買賣	100	100	100	
勁永	PQI JAPAN CO., LTD. (PQI JAPAN)	電子零組件買賣	100	100	100	註2
勁永	SYSCOM DEVELOPMENT CO., LTD. (SYSCOM)	專業投資公司	100	100	100	
勁永	APIX LIMITED (APIX)	專業投資公司	100	100	100	
勁永	PQI MOBILITY INC. (PQI MOBILITY)	專業投資公司	100	100	100	
勁永	睿豪科技股份有限公司(睿豪)	電子零組件製造及買賣	-	-	100	註3
勁永	勁富國際股份有限公司(勁富)	醫療器材買賣	100	100	-	註2
SYSCOM	勁永(上海)國際貿易有限公司(勁永上海)	電子零組件買賣	100	100	100	
SYSCOM	PQI CORPORATION (PQI USA)	電子零組件買賣	100	100	100	
PQI MOBILITY	勁永科技(鹽城)有限公司(勁永鹽城)	電子零組件製造及買賣	100	100	100	
APIX LIMITED	中旋實業有限公司(中旋實業)	電子產品買賣	100	100	100	註4
APIX LIMITED	PERENNIAL ACE LIMITED (PERENNIAL)	專業投資公司	100	100	100	
中旋實業	中旋有限公司(中旋)	電子產品買賣	100	100	100	註4

- 註 1：係於民國 104 年間成立及出資或取得。
- 註 2：係於民國 103 年間成立及出資或取得。
- 註 3：係於民國 103 年間解散完成清算程序。
- 註 4：中旋實業及中旋係勁永於香港及澳門地區取得之子孫公司，其會計年度為四月制，為編製合併財務報表之目的，勁永已要求中旋實業及中旋另行編製曆年制之財務報表作為合併報表之編製主體。
- 註 5：昆山投資於民國 103 年 6 月 17 日現金增資東莞富強，取得 22.42% 之股權，增資後與 CU 持有東莞富強之股權合計 100%；CU 分別於民國 104 年 2 月 27 日及 104 年 3 月 3 日現金增資東莞富強，持有 81.69% 之股權，增資後與昆山投資持有東莞富強之股權合計 100%。
- 註 6：本集團持有勁永股權共 42.56%，惟因取得勁永過半數之董事席位，故實質判斷為控制與從屬關係。
- 註 7：民國 104 年及 103 年 6 月 30 日所有列入合併財務報告之子公司，除 CU、富士臨投資、富歲投資、志得投資、晶實、晶實香港、富港東莞、富港昆山、東莞富強及 FOXLINK 係經會計師核閱，勁永、APIX 及中旋實業係經其他會計師核閱外，其餘因不符合重要子公司之定義，其財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			民國104年 6月30日	民國103年 12月31日	民國103年 6月30日	
富士臨	藝鑫精密工業股份有限公司	生產電子零組件及電子機械器材等製造業務	75	75	75	註1
晶實	大億數位科技股份有限公司	電子零組件之製造買賣	60	60	60	註2

註 1：總資產僅佔本公司總資產百分比甚微，且業於民國 93 年 10 月 5 日經經濟部核准解散登記，刻正清算程序中，故未列入合併報表。

註 2：總資產僅佔本公司總資產百分比甚微，且業於民國 99 年 7 月 7 日經經濟部核准解散登記，刻正清算程序中，故未列入合併報表。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

中旋實業公司及中旋公司係勁永公司於香港及澳門地區取得之子孫公司，其會計年度為四月制，為編製合併財務報告之目的，勁永公司已要求中旋實業公司及中旋公司另行編製歷年制之財務報告作為合併報表之編製主體。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日非控制權益總額分別為 \$3,495,695、\$3,488,588 及 \$2,997,999，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益			
		104年6月30日		103年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
勁永	台灣	\$ 2,678,295	57.44	\$ 2,715,755	57.44

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益	
		103年6月30日	
		金額	持股百分比
勁永	台灣	\$ 2,471,862	57.44

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	勁永		
	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流動資產	\$ 2,220,325	\$ 2,494,847	\$ 1,809,560
非流動資產	3,961,763	4,003,454	3,833,504
流動負債	(1,243,638)	(1,717,013)	(1,329,175)
非流動負債	(275,992)	(53,618)	(10,797)
淨資產總額	\$ 4,662,458	\$ 4,727,670	\$ 4,303,092

綜合損益表

	勁永	
	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
收入	\$ 2,148,862	\$ 1,598,554
稅前淨利	8,259	(42,454)
所得稅費用	6,982	2,452
繼續營業單位本期淨利	1,277	(44,906)
非控制權益淨利	-	-
本期淨利	1,277	(44,906)
其他綜合損益(稅後淨額)	(60,700)	(78,739)
本期綜合損益總額	(\$ 59,423)	(\$ 123,645)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ -	\$ -

	勁永	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
收入	\$ 5,272,336	\$ 3,325,243
稅前淨利	157,741	(31,110)
所得稅費用	48,550	6,439
繼續營業單位本期淨利	109,191	(37,539)
非控制權益淨利	-	(10)
本期淨利	109,191	(37,549)
其他綜合損益(稅後淨額)	(109,296)	(8,271)
本期綜合損益總額	(\$ 105)	(\$ 45,820)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ -	(\$ 7)

現金流量表

	勁永	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業活動之淨現金流出	(\$ 382,916)	(\$ 136,687)
投資活動之淨現金流出	(8,078)	(456,622)
籌資活動之淨現金流入(流出)	51,578	193,915
匯率變動對現金及約當現金之影響	(22,328)	4,700
本期現金及約當現金減少數	(361,744)	(394,694)
期初現金及約當現金餘額	1,240,316	868,977
期末現金及約當現金餘額	\$ 878,572	\$ 474,283

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1) 預期將於正常營業週期中清償者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。

3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後

按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
- (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
- (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

- (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率

折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(3)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(十一)金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定評價。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按實際產量分攤固定製造費用)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	20年~50年
機器設備	1年~5年
辦公設備	3年
雜項設備	3年~8年

(十五) 租賃資產/租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20~50 年。

(十七) 無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3 年攤銷。

2. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

3. 商標權(非確定耐用年限)

商標權係以合併取得之成本認列，經評估該商標權將在可預見的未來持

續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，並每年定期進行減損測試。

(十八) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽及非確定耐用年限無形資產，定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十九) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(二十) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時時，除列金融負債。

(二十三) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十四) 金融負債及權益工具

應付公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益(「資本公積－認股權」)，其處理如下：

- (1) 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權與買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
- (2) 應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
- (3) 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
- (4) 發行應付可轉換公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額比例分配至負債和權益之組成部分。
- (5) 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十五) 衍生金融工具

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十六) 員工福利

1. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

2. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十七) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十八) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

（二十九）股本

1. 普通股分類為權益，直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(三十) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(三十一) 收入認列

1. 本集團製造並銷售電子零組件等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。
2. 本集團對銷售之產品提供數量折扣及瑕疵品退回權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時估列備抵銷貨退回及折讓。數量折扣係以每年之預期購買量為基礎評估。

(三十二) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團不動產、房屋及設備有關之政府補助，認列為非流動負債，並按相關資產之估計耐用年限以直線法認列為當期損益。

(三十三) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，

若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

(三十四) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質是否暴露於與銷售商品有關之重大風險與報酬，判斷本集團係做為該項交易之主理人或代理人。經判斷為交易之主理人時，以應收或已收顧客款項之總額認列收入，若判斷為交易之代理人時，則認列交易淨額為佣金收入。本集團依據下列指標判斷後，具主理人之特性，故銷貨收入以總額認列：

- a. 對提供商品或勞務負有主要責任
- b. 承擔存貨風險
- c. 具有直接或間接定價之自由
- d. 承擔顧客之信用風險

(二) 重要會計估計及假設

本集團所作之會計估計係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

1. 收入認列

銷貨收入原則上係於獲利過程完成時認列。相關退貨及折讓負債準備係依歷史經驗及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當期列為銷貨收入之減項，且本集團定期檢視估計之合理性。

2. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估，請參閱附註六、(十一)之說明。

3. 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被回收，本集團隨即評估該項投資之減損。本集團係依據享有被投資公司預期未來現金流量之折現值評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。

4. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

5. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

6. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及未來薪資成長率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 29,823	\$ 14,625	\$ 85,048
支票存款及活期存款	4,061,846	5,755,344	3,726,651
約當現金			
定期存款	2,538,540	1,802,927	3,198,397
短期票券	19,980	59,771	-
	6,650,189	7,632,667	7,010,096
減：受限制資產	(478,963)	(197,180)	(184,695)
合計	<u>\$ 6,171,226</u>	<u>\$ 7,435,487</u>	<u>\$ 6,825,401</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
非避險之衍生金融工具	\$ -	\$ 79	\$ 1,000

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨利益分別計\$8,243、\$11,889、\$9,351 及\$11,338。
2. 有關非避險之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下(民國 104 年 6 月 30 日無此情形)：

	103年12月31日		103年6月30日	
	合約金額 (名目本金)(仟元)	契約期間	合約金額 (名目本金)(仟元)	契約期間
流動項目：				
遠期外匯合約	USD 6,000	103/12~104/2	USD 14,000	103/5~103/8

遠期外匯合約

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售美金之遠期交易（賣美金買新台幣），係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

項目	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
非流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 125,692	\$ 194,994	\$ 229,940
興櫃公司股票	-	-	1,101
	125,692	194,994	231,041
備供出售金融資產評價調整	1,905,075	1,799,720	2,647,974
合計	<u>\$ 2,030,767</u>	<u>\$ 1,994,714</u>	<u>\$ 2,879,015</u>

1. 本集團於民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為 (\$166,835)、\$607,444、\$157,892 及 \$782,761，自權益重分類至當期損益之金額分別為 \$872,337、\$0、\$1,322,356 及 (\$1,131)。
2. 本集團民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日備供出售金融資產未有提供質押之情形。

(四) 以成本衡量之金融資產

項目	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
非流動項目：			
非上市櫃公司股票	<u>\$ 565,486</u>	<u>\$ 534,626</u>	<u>\$ 533,000</u>

1. 本集團持有之股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情形。

(五) 應收帳款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應收帳款	\$ 13,439,616	\$ 16,463,538	\$ 11,820,289
減：備抵銷貨退回及折讓	(46,379)	(44,551)	(31,434)
減：備抵呆帳	(148,124)	(127,986)	(127,375)
	<u>\$ 13,245,113</u>	<u>\$ 16,291,001</u>	<u>\$ 11,661,480</u>

1. 本集團之應收帳款品質資訊，係依客戶信用等級及帳款可收回期間，作為減損提列計算之基礎。本集團內部訂有客戶信用分級評估政策，由集團經管部門定期或不定期重新評估現有客戶信用分級是否適當，必要時調整之，以掌握客戶最新的狀況。客戶信用分級評估主要依產業營業規

模、獲利狀況及金融保險機構給予之評級等相關資訊為評估依據。

本集團針對部分客戶之應收帳款業已投保信用保險，若實際發生呆帳時將獲得 90%之理賠金。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
30天內	\$ 1,549,822	\$ 986,970	\$ 1,248,451
31-120天	<u>803,550</u>	<u>360,793</u>	<u>181,958</u>
	<u>\$ 2,353,372</u>	<u>\$ 1,347,763</u>	<u>\$ 1,430,409</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$148,124、\$127,986 及 \$127,375。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	<u>104年</u>		
	<u>個別評估之 減損損失</u>	<u>群組評估之 減損損失</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ -	\$ 127,986	\$ 127,986
減損損失迴轉	-	<u>20,138</u>	<u>20,138</u>
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 148,124</u>	<u>\$ 148,124</u>
	<u>103年</u>		
	<u>個別評估之 減損損失</u>	<u>群組評估之 減損損失</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ -	\$ 157,915	\$ 157,915
減損損失迴轉	-	<u>(30,540)</u>	<u>(30,540)</u>
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 127,375</u>	<u>\$ 127,375</u>

4. 本集團並未持有任何的擔保品。

(六) 金融資產移轉

1. 本集團於民國 104 年 6 月 5 日及 103 年 4 月 27 日與兆豐國際商業銀行簽訂應收帳款讓售合約，本集團依合約規定無須承擔應收帳款無法回收之風險，僅須負擔因商業糾紛所造成之損失，依合約開立銀行同意承購之應收帳款債權本票予銀行收執，以作為本公司因商業糾紛而無法履約合約之擔保，係符合金融資產除列之條件。

2. 於民國 103 年 12 月 31 日止，尚未到期之讓售應收帳款相關資訊如下(民國 104 年及 103 年 6 月 30 日均無此情事)：

103年12月31日						
讓售對象	讓售應收 帳款金額	除列金額	額度	已預支金額	已預支金額 之利率區間	擔保品
兆豐國際 商業銀行	\$ 2,434 (USD77仟元)	\$ 2,434 (USD77仟元)	\$ 1,107,750 (USD35,000仟元)	\$ 2,191 (USD69仟元)	1.09%	無

(七)存貨

	104年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 2,888,689	(\$ 212,985)	\$ 2,675,704
在製品	882,270	(54,924)	827,346
製成品(含商品)	4,684,534	(266,583)	4,417,951
在途存貨	246,433	-	246,433
合計	<u>\$ 8,701,926</u>	<u>(\$ 534,492)</u>	<u>\$ 8,167,434</u>

	103年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 2,802,065	(\$ 143,276)	\$ 2,658,789
在製品	281,276	(4,059)	277,217
製成品(含商品)	4,791,469	(291,008)	4,500,461
在途存貨	120,986	-	120,986
合計	<u>\$ 7,995,796</u>	<u>(\$ 438,343)</u>	<u>\$ 7,557,453</u>

	103年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 3,396,407	(\$ 122,524)	\$ 3,273,883
在製品	251,972	(25,734)	226,238
製成品(含商品)	3,796,352	(251,889)	3,544,463
在途存貨	14,984	-	14,984
合計	<u>\$ 7,459,715</u>	<u>(\$ 400,147)</u>	<u>\$ 7,059,568</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 19,686,442	\$ 15,655,653
存貨跌價損失(回升利益)	37,973	(95,446)
其他(下腳料收入)	(27,001)	(17,875)
	<u>\$ 19,697,414</u>	<u>\$ 15,542,332</u>

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 39,122,005	\$ 37,219,016
存貨跌價損失(回升利益)	96,149	(155,479)
其他(下腳料收入)	(47,583)	(23,109)
	<u>\$ 39,170,571</u>	<u>\$ 37,040,428</u>

本集團民國 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因出售部分淨變現價值低於成本之存貨，故備抵跌價損失回升。

(八) 採用權益法之投資

被投資公司	104年6月30日		103年12月31日	
	帳列數	持股 比例	帳列數	持股 比例
維熹科技股份有限公司	\$ 1,016,126	19.25%	\$ 1,028,566	19.25%
光耀科技股份有限公司	1,013,114	41.99%	1,030,720	42.18%
中影股份有限公司	902,834	13.60%	-	-
歲強科技股份有限公司	839,087	30.47%	915,962	30.47%
協創數據技術有限公司 (原協創立科數碼電子(深圳)有限公司)	335,072	42.00%	319,470	42.00%
虹堡科技股份有限公司	211,902	22.62%	203,273	22.87%
中影文創股份有限公司	142,146	42.86%	141,741	42.86%
協訊電子(吉安)有限公司	-	-	-	-
廣東協創精密工業有限公司 (原協創精密工業(深圳)有限公司)	-	-	-	-
KLEINE DEVELOPMENTS LIMITED	-	33.33%	-	33.33%
訊強通訊科技股份有限公司	(24,461)	21.43%	(25,150)	21.43%
	4,435,820		3,614,582	
加：長期股權投資貸方餘額轉列 「其他非流動負債」科目	24,461		25,150	
	<u>\$ 4,460,281</u>		<u>\$ 3,639,732</u>	

被投資公司	103年6月30日	
	帳列數	持股比例
維熹科技股份有限公司	\$ 945,256	19.61%
光耀科技股份有限公司	516,494	35.50%
中影股份有限公司	-	-
歲強科技股份有限公司	818,182	30.47%
協創數據技術有限公司 (原協創立科數碼電子(深圳)有限公司)	-	-
虹堡科技股份有限公司	198,772	22.75%
中影文創股份有限公司	145,492	42.86%
協訊電子(吉安)有限公司	564,017	25.00%
廣東協創精密工業有限公司 (原協創精密工業(深圳)有限公司)	119,855	25.00%
KLEINE DEVELOPMENTS LIMITED	66,707	33.33%
訊強通訊科技股份有限公司	(22,271)	21.43%
	3,352,504	
加：長期股權投資貸方餘額轉列 「其他非流動負債」科目		22,271
		<u>\$ 3,374,775</u>

1. 民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採權益法之關聯企業及合資損益之份額，除光耀科技股份有限公司、維熹科技股份有限公司及歲強科技股份有限公司係依會計師核閱簽證之財務報告認列，其採用權益法之關聯企業及合資損益之份額分別為 \$78,705、\$41,225、\$119,377 及 \$106,031，餘係依同期未經會計師核閱財務報告評價認列。

2. 關聯企業

(1) 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率		關係之性質	衡量方法
		104年6月30日	103年12月31日		
維熹	台灣	19.25%	19.25%	註1	權益法
光耀	台灣	41.99%	42.18%	持有20%以上表決權之股份	權益法
中影股份	台灣	13.60%	-	註2	權益法
歲強	台灣	30.47%	30.47%	持有20%以上表決權之股份	權益法

公司名稱	主要營業場所	持股比率		關係之性質	衡量方法
		103年6月30日			
維熹	台灣	19.61%		註1	權益法
光耀	台灣	35.50%		持有20%以上表決權之股份	權益法
歲強	台灣	30.47%		持有20%以上表決權之股份	權益法

註 1：維熹原持有 20%以上表決權之股份，持股比例下降係因該公司發行員工認股權所致，經判斷未影響本集團之重大影響力。

註 2：本集團之管理階層，於中影股份有限公司擔任部份席次董事會成員，故經判斷本集團具重大影響力。

(2)本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	維熹		
	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流動資產	\$ 4,648,940	\$ 4,421,945	\$ 4,176,430
非流動資產	2,319,918	2,356,897	2,026,797
流動負債	(1,623,937)	(1,394,256)	(1,367,309)
非流動負債	(262,777)	(237,862)	(201,527)
淨資產總額	<u>\$ 5,082,144</u>	<u>\$ 5,146,724</u>	<u>\$ 4,634,391</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 979,537	\$ 991,977	\$ 908,667
商譽	<u>36,589</u>	<u>36,589</u>	<u>36,589</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 1,016,126</u>	<u>\$ 1,028,566</u>	<u>\$ 945,256</u>
	光耀		
	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流動資產	\$ 1,411,948	\$ 1,529,459	\$ 793,770
非流動資產	1,742,758	1,587,209	1,215,228
流動負債	(675,827)	(602,997)	(800,241)
非流動負債	(286,662)	(289,657)	(15,088)
淨資產總額	<u>\$ 2,192,217</u>	<u>\$ 2,224,014</u>	<u>\$ 1,193,669</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 920,395	\$ 938,001	\$ 423,775
商譽	<u>92,719</u>	<u>92,719</u>	<u>92,719</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 1,013,114</u>	<u>\$ 1,030,720</u>	<u>\$ 516,494</u>

	中影股份		
	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流動資產	\$ 218,346	\$ -	\$ -
非流動資產	8,797,623	-	-
流動負債	(660,448)	-	-
非流動負債	(2,221,334)	-	-
淨資產總額	<u>\$ 6,134,187</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 834,250	\$ -	\$ -
商譽	68,584	-	-
關聯企業帳面價值	<u>\$ 902,834</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	歲強		
	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流動資產	\$ 2,825,394	\$ 3,268,605	\$ 4,103,609
非流動資產	2,023,742	1,778,503	1,052,217
流動負債	(2,055,363)	(1,979,624)	(2,350,627)
非流動負債	(39,977)	(62,173)	(51,542)
淨資產總額	<u>\$ 2,753,796</u>	<u>\$ 3,005,311</u>	<u>\$ 2,753,657</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 839,087	\$ 915,962	\$ 818,182
商譽	-	-	-
關聯企業帳面價值	<u>\$ 839,087</u>	<u>\$ 915,962</u>	<u>\$ 818,182</u>

綜合損益表

	維熹	
	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
收入	<u>\$ 1,324,391</u>	<u>\$ 1,298,636</u>
繼續營業單位本期淨利	\$ 167,510	\$ 81,683
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	(42,740)	(43,499)
本期綜合損益總額	<u>\$ 124,770</u>	<u>\$ 38,184</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	維熹	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
收入	\$ 2,545,109	\$ 2,443,643
繼續營業單位本期淨利	\$ 305,126	\$ 169,701
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	(68,717)	(49,901)
本期綜合損益總額	\$ 236,409	\$ 119,800
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

	光耀	
	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
收入	\$ 480,377	\$ 369,638
繼續營業單位本期淨利	\$ 73,672	\$ 47,483
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	(2,084)	(10,763)
本期綜合損益總額	\$ 71,588	\$ 36,720
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

	光耀	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
收入	\$ 701,334	\$ 678,632
繼續營業單位本期淨利	\$ 71,989	\$ 92,844
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	(13,099)	(6,051)
本期綜合損益總額	\$ 58,890	\$ 86,793
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

	中影股份	
	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
收入	\$ 149,296	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 20,835	\$ -
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ 20,835	\$ -
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

	中影股份	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
收入	\$ 285,545	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 43,424	\$ -
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ 43,424	\$ -
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

	歲強	
	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
收入	\$ 1,302,561	\$ 1,244,015
繼續營業單位本期淨利	\$ 51,542	\$ 28,695
停業單位損益	-	(3,271)
其他綜合損益(稅後淨額)	(49,352)	(21,536)
本期綜合損益總額	\$ 2,190	\$ 3,888
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

	歲強	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
收入	\$ 2,609,996	\$ 2,544,507
繼續營業單位本期淨利	\$ 100,416	\$ 128,562
停業單位損益	-	(1,560)
其他綜合損益(稅後淨額)	(14,027)	(11,577)
本期綜合損益總額	\$ 86,389	\$ 115,425
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

(3) 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為 \$664,659、\$639,334 及 \$1,072,572。

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
繼續營業單位本期淨利	\$ 47,197	\$ 117,575
本期綜合損益總額	\$ 47,197	\$ 117,575

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
繼續營業單位本期淨利	\$ 67,802	\$ 150,711
本期綜合損益總額	<u>\$ 67,802</u>	<u>\$ 150,711</u>

(4)本集團之重大關聯企業有公開市場報價者，其公允價值如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
光耀	\$ 2,132,839	\$ 2,276,626	\$ 1,328,062
維熹	979,313	1,095,181	1,285,696
歲強	<u>1,034,748</u>	<u>1,009,008</u>	<u>1,253,538</u>
	<u>\$ 4,146,900</u>	<u>\$ 4,380,815</u>	<u>\$ 3,867,296</u>

3. 本集團於民國 103 年 5 月 15 日與個人簽訂股權買賣協議書，約定以 \$150,000 仟元向本公司購買所持有之創視紀全部股權。截至民國 104 年 6 月 30 日止，尚未收回之價款為 \$147,000 仟元(帳列「1150 應收票據」)，已於民國 103 年 12 月 31 日評估存在減損之客觀證據，故提列減損損失 \$130,000 仟元。
4. 富歲公司及富士臨公司於民國 103 年 10 月 17 日經董事會決議，參與光耀科技股份有限公司現金增資，增資投資金額為 \$613,322 仟元，累計投資金額為 \$1,048,592 仟元，持股比例共 42.18%。本集團於民國 104 年 6 月 30 日持股比率下降係因該公司發行員工認股權所致。
5. 富士臨公司於民國 104 年 4 月 2 日經董事會決議，參與中影股份有限公司現金增資，增資金額為 \$900,000 仟元，持股比例 13.60%。
6. 本集團於民國 103 年 12 月取得 POWER CHANNEL LIMITED，並於當月完成股權移轉手續，交易後持有該公司 64.25% 股權。其最終持有協創數據技術有限公司(原協創立科數碼電子(深圳)有限公司)42% 股權。
7. Foxlink Technology Limited 於民國 103 年 10 月 13 日經董事會決議，出售協訊電子(吉安)有限公司 25% 之股權予聯滔電子有限公司，出售金額約為人民幣 127,028 仟元。截至民國 104 年 6 月 30 日止，尚未收回之價款約為人民幣 52,166 仟元(帳列「1200 其他應收款」)。預計於民國 104 年底前收回全數款項。
8. 廣東協創精密工業有限公司(原協創精密工業(深圳)有限公司)業於民國 103 年度辦理清算，刻正清算程序中，其清算款項約為人民幣 22,697 仟元，預計於清算完成時收回。
9. KLEINE DEVELOPMENTS LIMITED 因持續虧損，本集團於民國 103 年 12 月 31 日，經評估已存在減損之客觀證據，故提列減損損失。

(九) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
104年1月1日						
成本	\$ 412,428	\$ 13,902,976	\$ 8,396,676	\$ 413,408	\$ 6,473,755	\$ 29,599,243
累計折舊及減損	-	(1,962,972)	(3,957,196)	(248,793)	(3,184,217)	(9,353,178)
	<u>\$ 412,428</u>	<u>\$ 11,940,004</u>	<u>\$ 4,439,480</u>	<u>\$ 164,615</u>	<u>\$ 3,289,538</u>	<u>\$ 20,246,065</u>
104年						
1月1日	\$ 412,428	\$ 11,940,004	\$ 4,439,480	\$ 164,615	\$ 3,289,538	\$ 20,246,065
增添	-	719,374	585,806	53,099	366,302	1,724,581
處分	-	-	(57,180)	(2,029)	(75,461)	(134,670)
重分類	-	(1,691)	-	-	-	(1,691)
折舊費用	-	(160,811)	(978,054)	(52,127)	(474,557)	(1,665,549)
減損損失	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	(224,330)	(117,272)	(1,738)	(32,986)	(376,326)
6月30日	<u>\$ 412,428</u>	<u>\$ 12,272,546</u>	<u>\$ 3,872,780</u>	<u>\$ 161,820</u>	<u>\$ 3,072,836</u>	<u>\$ 19,792,410</u>
104年6月30日						
成本	\$ 412,428	\$ 14,283,661	\$ 8,785,341	\$ 456,145	\$ 5,951,499	\$ 29,889,074
累計折舊及減損	-	(2,011,115)	(4,912,561)	(294,325)	(2,878,663)	(10,096,664)
	<u>\$ 412,428</u>	<u>\$ 12,272,546</u>	<u>\$ 3,872,780</u>	<u>\$ 161,820</u>	<u>\$ 3,072,836</u>	<u>\$ 19,792,410</u>
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
103年1月1日						
成本	\$ 416,391	\$ 12,596,514	\$ 8,576,135	\$ 475,083	\$ 6,077,260	\$ 28,141,383
累計折舊及減損	-	(1,585,793)	(3,972,841)	(244,080)	(2,482,579)	(8,285,293)
	<u>\$ 416,391</u>	<u>\$ 11,010,721</u>	<u>\$ 4,603,294</u>	<u>\$ 231,003</u>	<u>\$ 3,594,681</u>	<u>\$ 19,856,090</u>
103年						
1月1日	\$ 416,391	\$ 11,010,721	\$ 4,603,294	\$ 231,003	\$ 3,594,681	\$ 19,856,090
增添	-	361,423	589,819	81,010	270,744	1,302,996
處分	-	-	(54,973)	(817)	(29,604)	(85,394)
重分類	-	(17,488)	-	-	-	(17,488)
折舊費用	-	(151,867)	(979,525)	(65,778)	(463,571)	(1,660,741)
減損損失迴轉	-	-	-	-	10	10
淨兌換差額	(3,963)	(207,141)	(65,359)	(2,635)	(50,481)	(329,579)
6月30日	<u>\$ 412,428</u>	<u>\$ 10,995,648</u>	<u>\$ 4,093,256</u>	<u>\$ 242,783</u>	<u>\$ 3,321,779</u>	<u>\$ 19,065,894</u>
103年6月30日						
成本	\$ 412,428	\$ 12,690,426	\$ 8,699,611	\$ 546,835	\$ 6,233,179	\$ 28,582,479
累計折舊及減損	-	(1,694,778)	(4,606,355)	(304,052)	(2,911,400)	(9,516,585)
	<u>\$ 412,428</u>	<u>\$ 10,995,648</u>	<u>\$ 4,093,256</u>	<u>\$ 242,783</u>	<u>\$ 3,321,779</u>	<u>\$ 19,065,894</u>

本集團並未有以不動產、廠房及設備提供擔保之情形。

(十) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
104年1月1日			
成本	\$ 65,923	\$ 522,759	\$ 588,682
累計折舊及減損	—	(273,623)	(273,623)
	<u>\$ 65,923</u>	<u>\$ 249,136</u>	<u>\$ 315,059</u>
<u>104年</u>			
1月1日	\$ 65,923	\$ 249,136	\$ 315,059
重分類	—	1,691	1,691
折舊費用	—	(11,753)	(11,753)
淨兌換差額	—	(3,288)	(3,288)
6月30日	<u>\$ 65,923</u>	<u>\$ 235,786</u>	<u>\$ 301,709</u>
104年6月30日			
成本	\$ 65,923	\$ 535,137	\$ 601,060
累計折舊及減損	—	(299,351)	(299,351)
	<u>\$ 65,923</u>	<u>\$ 235,786</u>	<u>\$ 301,709</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
103年1月1日			
成本	\$ 65,923	\$ 491,335	\$ 557,258
累計折舊及減損	—	(251,290)	(251,290)
	<u>\$ 65,923</u>	<u>\$ 240,045</u>	<u>\$ 305,968</u>
<u>103年</u>			
1月1日	\$ 65,923	\$ 240,045	\$ 305,968
重分類	—	17,488	17,488
折舊費用	—	(11,060)	(11,060)
淨兌換差額	—	487	487
6月30日	<u>\$ 65,923</u>	<u>\$ 246,960</u>	<u>\$ 312,883</u>
103年6月30日			
成本	\$ 65,923	\$ 513,072	\$ 578,995
累計折舊及減損	—	(266,112)	(266,112)
	<u>\$ 65,923</u>	<u>\$ 246,960</u>	<u>\$ 312,883</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 10,712	\$ 7,246
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 5,840	\$ 5,800
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 18,975	\$ 14,224
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 11,468	\$ 11,060

2. 本集團持有之投資性不動產以取得成本認列，並按估計耐用年限以直線法提列折舊。民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$641,999、\$759,312 及\$723,691，係根據鄰近地區類似不動產之市場成交價格評估而得，經查詢相關市價評估資產負債表日並無重大變動。

3. 本集團並未有投資不動產減損之情形。

4. 本集團並未有以投資性不動產提供擔保之情形。

(十一) 無形資產

	商標權	商譽	其他	合計
104年1月1日				
成本	\$ 52,327	\$ 2,698,180	\$ 187,678	\$ 2,938,185
累計攤銷及減損	-	-	(127,208)	(127,208)
	<u>\$ 52,327</u>	<u>\$ 2,698,180</u>	<u>\$ 60,470</u>	<u>\$ 2,810,977</u>
<u>104年</u>				
1月1日	\$ 52,327	\$ 2,698,180	\$ 60,470	\$ 2,810,977
增添	-	-	48,413	48,413
處分	-	-	(112)	(112)
攤銷費用	-	-	(26,147)	(26,147)
淨兌換差額	(1,306)	(53,369)	(551)	(55,226)
6月30日	<u>\$ 51,021</u>	<u>\$ 2,644,811</u>	<u>\$ 82,073</u>	<u>\$ 2,777,905</u>
104年6月30日				
成本	\$ 51,021	\$ 2,644,811	\$ 160,561	\$ 2,856,393
累計攤銷及減損	-	-	(78,488)	(78,488)
	<u>\$ 51,021</u>	<u>\$ 2,644,811</u>	<u>\$ 82,073</u>	<u>\$ 2,777,905</u>

	商標權	商譽	其他	合計
103年1月1日				
成本	\$ 49,277	\$ 2,573,540	\$ 135,871	\$ 2,758,688
累計攤銷及減損	-	-	(75,162)	(75,162)
	<u>\$ 49,277</u>	<u>\$ 2,573,540</u>	<u>\$ 60,709</u>	<u>\$ 2,683,526</u>
103年				
1月1日	\$ 49,277	\$ 2,573,540	\$ 60,709	\$ 2,683,526
增添	-	-	22,914	22,914
攤銷費用	-	-	(25,329)	(25,329)
淨兌換差額	99	4,054	(352)	3,801
6月30日	<u>\$ 49,376</u>	<u>\$ 2,577,594</u>	<u>\$ 57,942</u>	<u>\$ 2,684,912</u>
103年6月30日				
成本	\$ 49,376	\$ 2,577,594	\$ 153,572	\$ 2,780,542
累計攤銷及減損	-	-	(95,630)	(95,630)
	<u>\$ 49,376</u>	<u>\$ 2,577,594</u>	<u>\$ 57,942</u>	<u>\$ 2,684,912</u>

1. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	104年6月30日			103年12月31日		
	3C產品零售	記憶體模組	其他	3C產品零售	記憶體模組	其他
台灣	\$ -	\$ 419,858	\$ -	\$ -	\$ 419,858	\$ -
香港	2,084,760	-	-	2,138,129	-	-
其他	128,585	-	11,608	128,585	-	11,608
	<u>\$ 2,213,345</u>	<u>\$ 419,858</u>	<u>\$ 11,608</u>	<u>\$ 2,266,714</u>	<u>\$ 419,858</u>	<u>\$ 11,608</u>
				103年6月30日		
				3C產品零售	記憶體模組	其他
台灣				\$ -	\$ 419,858	\$ -
香港				2,017,543	-	-
其他				128,585	-	11,608
				<u>\$ 2,146,128</u>	<u>\$ 419,858</u>	<u>\$ 11,608</u>

2. 商譽及非確定耐用年限商標權分攤至勁永公司所辨認之現金產生單位，可回收金額依據使用價值及公平價值評估，而使用價值及公平價值係依據管理階層已核准之五年度財務預算之稅前現金流量預測計算及獨立評價機構協助決定。勁永公司依據使用價值計算之收回金額超過帳面金額，故商譽及非確定耐用年限商標權並未發生減損，用於計算使用價值主要考慮毛利率、成長率及折現率。管理階層依據以前的績效及其對市場發展之預期決定毛利率。所採用之加權平均成長率與產業報告之預測一致。所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。管理當局相信各現金產生單位可回收金額所依據之關鍵假設，其任何合理之可能變動將不致使帳面價值超過可回收金額，依上述關鍵假設計算之可回收金額與評估日勁永公司供營運使用資產與商譽帳面價值相較，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無資產減損之情形。
3. 本集團記憶體模組商譽之可回收金額進行減損評估，係以淨公平價值做為可回收金額之計算基礎，經評估公允價值超過帳面金額，故商譽並未發生減損。
4. 本集團並未有以無形資產提供擔保之情形。

(十二) 長期預付租金(列報於「其他非流動資產」)

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
土地使用權	<u>\$ 827,800</u>	<u>\$ 857,928</u>	<u>\$ 820,333</u>

本上開長期預付租金主要係本集團簽訂位於中國之設定土地使用權合約，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列之租金費用為 \$5,003、\$4,979、\$10,117 及 \$9,982。

(十三) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>104年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 9,873,699</u>	0.91%~6.00%	-
<u>借款性質</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 10,266,779</u>	0.9%~4.7%	-
<u>借款性質</u>	<u>103年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 9,132,741</u>	1.07%~5.6%	-

(十四) 其他應付款

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
應付加工費	\$ 96,157	\$ 137,066	\$ 159,318
應付薪資及獎金	1,327,077	1,737,970	1,119,542
應付員工及董監酬勞	229,642	197,356	316,558
應付購置設備款	527,305	1,127,648	518,677
應付現金股利	1,062,054	-	1,518,197
其他	2,269,472	1,552,289	1,498,299
	<u>\$ 5,511,707</u>	<u>\$ 4,752,329</u>	<u>\$ 5,130,591</u>

(十五) 應付公司債(民國 104 年 6 月 30 日無此情形)

	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
應付無擔保國內可轉換公司債	\$ 475,000	\$ 475,000
減：應付公司債折價	-	(5,225)
累積已贖回金額	(475,000)	-
減：列為一年內到期部分	-	(469,775)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

勁永公司於民國 98 年 11 月 12 日發行無擔保轉換公司債已於民國 103 年 11 月 12 日到期，公司債持有人均未行使轉換權利，故勁永公司將公司債金額 475,000 仟元全數贖回。

因公司債到期導致認股權逾期失效，故勁永公司將原帳列「資本公積-認股權」金額 65,491 仟元全數轉列資本公積-其他。

(十六) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	未動用借款	
			融資額度	104年6月30日
長期銀行借款				
銀行信用借款	新台幣347,756仟元，自民國102年1月至109年6月間分期償還	0.46%~2.5%	\$ 45,673	\$ 347,756
銀行擔保借款	新台幣96,331仟元，自民國103年7月至113年7月分期償還	2.1%~2.8%	-	96,331
中長期聯貸借款	新台幣5,600,000仟元，民國102年3月至107年3月，本公司得於借款到期日前，出具動用申請書，直接清償原已到期之借款本金	1.62%	2,400,000	5,600,000
				6,044,087
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(59,957)
				<u>\$ 5,984,130</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	未動用借款	
			融資額度	103年12月31日
長期銀行借款				
銀行信用借款	新台幣49,488仟元，自民國102年1月至108年7月間分期償還	0.44%~2.5%	\$ -	\$ 49,489
銀行擔保借款	新台幣102,185仟元，自民國103年7月至113年7月分期償還	2.1%~2.8%	7,514	102,185
中長期聯貸借款	新台幣5,600,000仟元，民國102年3月至105年3月，本公司得於借款到期日前，出具動用申請書，直接清償原已到期之借款本金	1.61%	2,400,000	5,600,000
				5,751,674
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(50,177)
				<u>\$ 5,701,497</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	未動用借款	
			融資額度	103年6月30日
長期銀行借款				
銀行信用借款	新台幣107,895仟元，自民國100年9月至108年11月間分期償還	0.45%-2.15%	\$ -	\$ 107,895
中長期聯貸借款	新台幣5,600,000仟元，民國102年3月至105年3月，本公司得於借款到期日前，出具動用申請書，直接清償原已到期之借款本金	1.60%	2,400,000	5,600,000
				5,707,895
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(41,832)
				<u>\$ 5,666,063</u>

1. 本公司與兆豐銀行及其他聯貸銀行於民國 102 年 3 月簽訂中期循環性新台幣貸款合約，合約內容摘要如下：

- (1) 授信期限：新台幣中期(信用)放款授信期間為自本授信案首次動用日起算 3 年，於民國 104 年 6 月本公司與銀行展延至 5 年。
- (2) 額度及支用方式：總額度為 \$8,000,000，可於授信額度內分次動用，每次動用之金額，最少為新台幣 1 億元。
- (3) 本金償還：每筆借款之借款期間本公司得選擇 90 天或 180 天，於未發生任何違約情事之前提下，本公司得於借款到期日前，出具動用申請書，以新動用之款項，直接清償原已到期之借款本金。就此金額相等部份，授信銀行及本公司均無須另作資金匯款進出，即視為本公司已於動用日收受該筆撥貸款項。
- (4) 承諾：本公司於合約存續期間，每半年度及每年度合併財務報表之財務比例應維持如下：
 - A. 流動比率應維持在 100% 以上。
 - B. 負債比率應維持在 200%(含) 以下。
 - C. 利息保障倍數應維持於 4 倍以上。
 - D. 有形淨值應維持在新台幣 150 億元以上。
- (5) 借款期間由借款人決定，借款人得於合約期間內依聯貸合約選擇提前償還。

(十七) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
 - (2) 民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$3,132、\$2,229、\$6,268 及 \$4,458。
 - (3) 本集團於民國 105 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$8,380。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
 - (2) 本公司之大陸子公司及其他國外子公司係按當地政府規定之退休金制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老退休金，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率為 11%~20%，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
 - (3) 民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$15,585、\$18,245、\$35,109 及 \$37,481。

(十八) 股份基礎給付

1. 民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件	本期實際離職率	估計未來離職率
員工認股權計畫	96.12.28	40,000,000	7年	屆滿2年後，得依辦法分年行使	0%	0%

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	103年	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	13,558	\$ 45.40
本期執行	(4,614)	45.40
本期沒收	-	45.40
6月30日期末流通在外認股權	8,944	\$ 45.40
6月30日期末可執行認股權	8,944	

註：期初流通在外之加權平均行使價格係依員工認股權辦法之規定，按普通股份變動比例調整。

3. 本公司之股份基礎給付協議已於民國 103 年度 12 月到期。截至民國 103 年 6 月 30 日止，流通在外之認股權，履約價格區間為 45.40 元，加權平均剩餘合約期間 0.5 年。
4. 本集團使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

給與日	96.12.28
股利率	0%
預期價格波動性	39.98%
無風險利率	2.44%
預期存續期間	5.05年
每股行使價格	68.8元
每單位公平價值	26.66元

(十九)股本

1. 民國 104 年 6 月 30 日止，本公司額定普通股股本 \$7,000,000 (含員工認股權憑證 50,000 仟股)，發行流通在外股數為 512,326,940 股。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	104年度	103年
1月1日	512,326,940	502,009,540
員工執行認股權	-	4,614,200
6月30日	512,326,940	506,623,740

2. 本公司因員工行使認股權而發行之股票，依相關法規規定，按季辦理變更登記，業已於民國 103 年 7 月 18 日辦理變更登記完竣。

3. 本公司於民國 103 年 5 月 15 日經董事會決議發行限制員工權利新股辦法，依「發行人募集與發行有價證券處理準則」第 60 條之 3 第 2 項規定，自民國 103 年 6 月 9 日申報金融監督管理委員會生效，惟自生效日已超過一年本公司仍未發行，如欲發行則將再重新申報。

(二十) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	104年					
	發行溢價	庫藏股票交易	實際取得或處分子公司 股權與帳面 價值差額	認列對 子公司所有 權益變動數	關聯企業及 股權淨值 變動數	合計
1月1日	\$ 9,337,850	\$ 3,065	\$ 7,124	\$ 3,281	\$ 68,182	\$ 9,419,502
員工執行認股權	-	-	-	-	-	-
按持股比例認列關 聯企業權益變動	-	-	-	-	(1,512)	(1,512)
與非控制權益交易	-	-	-	-	-	-
6月30日	<u>\$ 9,337,850</u>	<u>\$ 3,065</u>	<u>\$ 7,124</u>	<u>\$ 3,281</u>	<u>\$ 66,670</u>	<u>\$ 9,417,990</u>

	103年					
	發行溢價	庫藏股票交易	實際取得或處分子公司 股權與帳面 價值差額	認列對 子公司所有 權益變動數	關聯企業及 股權淨值 變動數	合計
1月1日	\$ 8,985,731	\$ 3,065	\$ 7,142	\$ 3,043	\$ 50,218	\$ 9,049,199
員工執行認股權	163,343	-	-	-	-	163,343
按持股比例認列關 聯企業權益變動	-	-	-	-	27	27
與非控制權益交易	-	-	(18)	-	-	(18)
6月30日	<u>\$ 9,149,074</u>	<u>\$ 3,065</u>	<u>\$ 7,124</u>	<u>\$ 3,043</u>	<u>\$ 50,245</u>	<u>\$ 9,212,551</u>

(二十一) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，其餘由董事會擬具分派案，提請股東會決議分派。

2. 本公司之股利政策將依公司可分配盈餘中不超過 90%以股利方式分配予股東。而依未來資本支出預算及資金需求情形，本公司發放之股利其中現金股利以不低於 20%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
5. 本公司民國 104 年及 103 年度認列為分配與業主之股利分別為 \$1,024,654 及 \$1,518,197。民國 104 年 6 月 10 日及民國 103 年 6 月 12 日經股東會決議通過民國 103 及 102 年度盈餘分派案如下：

	103年度		102年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 178,579	\$ -	\$ 207,500	\$ -
現金股利	1,024,654	2.0	1,518,197	3.0
合計	<u>\$ 1,203,233</u>	<u>\$ 2.0</u>	<u>\$ 1,725,697</u>	<u>\$ 3.0</u>

6. 有關員工酬勞（紅利）及董監酬勞資訊，請詳附註六、（二十七）。

（二十二）其他權益項目

	104年		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	\$ 1,245,345	\$ 1,123,014	\$ 2,368,359
備供出售投資評價調整	124,740	-	124,740
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(527,114)	(527,114)
- 關聯企業	-	(29,435)	(29,435)
6月30日	<u>\$ 1,370,085</u>	<u>\$ 566,465</u>	<u>\$ 1,936,550</u>

	103年		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	\$ 1,565,400	\$ 431,720	\$ 1,997,120
備供出售投資評價調整	439,785	-	439,785
外幣換算差異數：			
- 集團	(341,307)	(341,307)	(341,307)
- 關聯企業	-	(35,033)	(35,033)
6月30日	<u>\$ 2,005,185</u>	<u>\$ 55,380</u>	<u>\$ 2,060,565</u>

(二十三) 其他收入

	104年4月1日	103年4月1日
	至6月30日	至6月30日
租金收入	\$ 10,712	\$ 7,246
利息收入	26,401	22,693
管理服務費收入	3,743	8,283
壞帳轉回利益	-	34,387
其他	(12,656)	77,908
	<u>\$ 28,200</u>	<u>\$ 150,517</u>

	104年1月1日	103年1月1日
	至6月30日	至6月30日
租金收入	\$ 18,975	\$ 14,224
利息收入	56,029	41,041
管理服務費收入	6,534	18,885
壞帳轉回利益	-	63,459
其他	111,689	137,802
	<u>\$ 193,227</u>	<u>\$ 275,411</u>

(二十四) 其他利益及損失

	104年4月1日	103年4月1日
	至6月30日	至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	\$ -	\$ 11,889
淨外幣兌換利益(損失)	30,361	(19,873)
處分不動產、廠房及設備淨利益(損失)	(17,108)	(2,168)
處分投資利益	872,348	27,836
其他	(20,671)	(18,157)
	<u>\$ 864,930</u>	<u>(\$ 473)</u>

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	\$ -	\$ 11,338
淨外幣兌換利益(損失)	63,814	(127,270)
處分不動產、廠房及設備淨損失	(22,116)	(7,282)
處分投資利益	1,322,527	27,577
其他	(45,152)	(16,176)
	<u>\$ 1,319,073</u>	<u>(\$ 111,813)</u>

(二十五) 財務成本

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 73,559	\$ 67,949
公司債利息	-	4,733
其他	-	1,282
	<u>\$ 73,559</u>	<u>\$ 73,964</u>

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 146,399	\$ 138,381
公司債利息	-	9,431
其他	-	1,293
	<u>\$ 146,399</u>	<u>\$ 149,105</u>

(二十六) 費用性質之額外資訊

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 3,956,582	\$ 3,067,835
不動產、廠房及設備與投資性不動產之折舊費用	846,448	819,119
無形資產攤銷費用	23,420	17,616
運輸費用	200,284	222,187
廣告費用	109,709	29,618
營業租賃租金	190,043	230,210
製造費用及營業費用	<u>\$ 5,326,486</u>	<u>\$ 4,386,585</u>

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 6,959,575	\$ 6,381,158
不動產、廠房及設備與投資性不動產之 折舊費用	1,677,302	1,671,801
無形資產攤銷費用	36,264	35,311
運輸費用	399,315	428,139
廣告費用	149,374	59,416
營業租賃租金	426,621	471,954
製造費用及營業費用	<u>\$ 9,648,451</u>	<u>\$ 9,047,779</u>

(二十七) 員工福利費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 3,551,944	\$ 2,744,923
勞健保費用	313,267	206,588
退休金費用	18,717	20,474
其他用人費用	72,654	95,850
	<u>\$ 3,956,582</u>	<u>\$ 3,067,835</u>

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 6,183,722	\$ 5,677,307
勞健保費用	598,611	442,100
退休金費用	41,377	41,939
其他用人費用	135,865	219,812
	<u>\$ 6,959,575</u>	<u>\$ 6,381,158</u>

1. 依本公司章程規定，本公司於分派盈餘時，應分派員工紅利 8%，董事監察人酬勞 0.1%。

惟依民國 104 年 5 月 20 日公司法修訂後之規定，公司應以當年度獲利狀況之定額或比率，分派員工酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。前述員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。另章程得訂明前項發給股票或現金之對象，包括符合一定條件之從屬公司員工。本公司尚未於本次財務報告公告前依據修正後公司法規定修訂章程，故暫依舊章程規定辦理。

2. 本公司民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞(紅利)及董監酬勞估列金額分別為 \$10,908、\$10,000、\$27,741 及 \$30,000；前述金額帳列薪資費用科目。其中，民國 104 年係以截至當期止(以本年度)之獲利情況估列；民國 103 年係以截至當期止(以該年度)之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列(以 8%及 0.1%估列)。經股東會決議之民國 103 年度員工紅利及董監酬勞與民國 103 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十八)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 290,709	\$ 32,954
未分配盈餘加徵	69,287	37,882
以前年度所得稅低(高)估	42,170	(8,158)
當期所得稅總額	<u>402,166</u>	<u>62,678</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	21,378	54,740
所得稅費用	<u>\$ 423,544</u>	<u>\$ 117,418</u>
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 485,941	\$ 108,837
未分配盈餘加徵	69,287	37,882
以前年度所得稅低(高)估	40,153	(361)
當期所得稅總額	<u>595,381</u>	<u>146,358</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	42,051	36,238
所得稅費用	<u>\$ 637,432</u>	<u>\$ 182,596</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 27,309)	(\$ 80,465)
確定福利義務之再衡量數	-	-
備供出售金融資產公允價值變動	(40,189)	302,753
	<u>(\$ 67,498)</u>	<u>\$ 222,288</u>
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 45,089)	(\$ 77,822)
確定福利義務之再衡量數	-	-
備供出售金融資產公允價值變動	33,152	341,958
	<u>(\$ 11,937)</u>	<u>\$ 264,136</u>

2. 本公司及國內子公司營利事業所得稅核定情形如下：

	<u>核定情形</u>
本公司及晶實	核定至101年度
勁永、鉅航、富士臨、藝鑫、富歲、志得、星歲、大歲、 歲嘉、達智及逢緯	核定至102年度

3. 未分配盈餘相關資訊：

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
87年度以後	\$ 5,024,584	\$ 5,853,307	\$ 4,637,845

4. 民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$1,009,526、\$1,009,526 及 \$1,233,718，民國 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 22.42%，民國 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 17.25%。

(二十九) 每股盈餘

	104年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 144,491	512,327	\$ 0.28
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 144,491	512,327	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權證	-	-	
員工分紅	-	3,696	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 144,491	516,023	\$ 0.28
	103年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 153,495	510,875	\$ 0.30
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 153,495	510,875	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權證	-	2,719	
員工分紅	-	4,865	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 153,495	518,459	\$ 0.30

104年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 375,390	512,327	\$ 0.73
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 375,390	-	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權證	-	-	
員工分紅	-	4,038	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 375,390	516,365	\$ 0.73
103年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 404,095	504,936	\$ 0.80
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 404,095	504,936	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權證	-	2,836	
員工分紅	-	4,865	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 404,095	512,637	\$ 0.79

(三十) 與非控制權益之交易

1. 收購子公司額外權益

勁永公司於民國 103 年 1 月 28 日以現金日幣 40,000 仟元(約\$11,832) 購入 PQI JAPAN CO., LTD. 額外 6.13% 已發行股份。PQI JAPAN CO., LTD. 非控制權益於收購日之帳面金額為-\$7,660，該交易增加非控制權益 \$7,660；歸屬於母公司業主之權益減少 \$8,295。

2. 本集團於民國 103 年 4 月 11 日以現金 \$2,940 購入逢緯公司額外 12.25% 已發行股份。逢緯公司非控制權益於收購日之帳面金額為 \$3,082，該交易減少非控制權益 \$771，歸屬於母公司業主之權益減少 \$2,169。
3. 民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日非控制權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	103年1月1日 至6月30日
購入非控制權益之帳面金額	(\$ 2,489)
支付予非控制權益之對價	(7,975)
	<u>(\$ 10,464)</u>
資本公積-取得或處分子公司股權與帳面價值 差額	(\$ 24)
保留盈餘-取得或處分子公司股權價格與帳面 價值差額	<u>(\$ 10,440)</u>

2. 本集團民國 104 年第二季並未與非控制權益進行交易。

(三十一) 營業租賃

本集團以營業租賃承租辦公室、倉庫及門市據點等，租賃期間介於 1 至 6 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權。民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列 \$190,043、\$147,845、\$426,621 及 \$300,843 之租金費用及 \$8,959、\$11,164、\$19,846 及 \$12,534 之或有租金為當期損益。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
不超過1年	\$ 309,540	\$ 368,202	\$ 379,230
超過1年但不超過5年	413,829	290,961	341,520
	<u>\$ 723,369</u>	<u>\$ 659,163</u>	<u>\$ 720,750</u>

(三十二) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,724,581	\$ 1,302,996
加：期初應付設備款	1,127,648	867,825
減：期末應付設備款	(527,305)	(518,677)
本期支付現金	<u>\$ 2,324,924</u>	<u>\$ 1,652,144</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
已宣告尚未發放之現金股利	<u>\$ 1,062,054</u>	<u>\$ 1,518,197</u>

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
商品銷售：		
— 關聯企業	<u>\$ 267,092</u>	<u>\$ 222,934</u>
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
商品銷售：		
— 關聯企業	<u>\$ 569,689</u>	<u>\$ 445,282</u>

銷售與關係人之收款期間以銷售後約 4 個月至 6 個月內收款為原則。一般客戶除模具收入係客戶驗收完畢始付款外，餘為出貨後即電匯或月結約 30~120 天收款。

2. 進貨

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
商品購買：		
— 關聯企業	<u>\$ 338,826</u>	<u>\$ 347,801</u>
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
商品購買：		
— 關聯企業	<u>\$ 666,123</u>	<u>\$ 717,697</u>

本公司向關係人進貨價格，約與一般供應商同。付款條件與一般供應商同，係進貨後 60~120 天付款。

3. 應收關係人款項

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應收帳款：			
— 關聯企業	\$ 474,409	\$ 687,736	\$ 535,508
其他應收款：			
— 關聯企業			
資金貸與	\$ 579,520	\$ 509,200	\$ -
其他	311,416	201,338	178,041
	<u>\$ 890,936</u>	<u>\$ 710,538</u>	<u>\$ 178,041</u>

4. 應付關係人款項

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應付帳款：			
— 關聯企業	\$ 338,727	\$ 406,419	\$ 330,633

5. 資金貸與關係人

(1) 應收關係人款項：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
關聯企業	\$ 579,520	\$ 509,200	\$ -

(2) 利息收入：

關聯企業	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
	\$ 8,265	\$ -
關聯企業	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
	\$ 15,915	\$ -

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 14,714	\$ 13,961
退職後福利	288	325
總計	<u>\$ 15,002</u>	<u>\$ 14,286</u>
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 28,435	\$ 28,495
退職後福利	641	753
總計	<u>\$ 29,076</u>	<u>\$ 29,248</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日	
受限制資產-流動 (表列其他流動資產)	\$ 478,963	\$ 197,180	\$ 184,695	海關保證金、銀行借款擔保、購料開立信用狀保證金及政府補助款
其他應收款	-	243	-	出售應收帳款保留款
存出保證金 (表列其他非流動資產)	468,746	409,588	360,972	海關保證金、廠房保證金
其他資產-其他 (表列其他非流動資產)	2,500	2,500	2,500	法訴提存保證金
	<u>\$ 950,209</u>	<u>\$ 609,511</u>	<u>\$ 548,167</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 已簽約但尚未發生之資本支出

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 911,986</u>	<u>\$ 723,735</u>	<u>\$ 1,095,210</u>

(二) 勁永公司於民國 100 年 12 月 16 日接獲勁永美國孫公司通知與中南美洲客戶發生應收帳款糾紛，經勁永公司派員調查發現係勁永美國孫公司某特定員工擅自至貨運承攬公司竄改相關送貨文件，將貨物運送至非下單客戶指定送達地之其他地區所致，估計影響金額美金 19,447 仟元(約\$577,633)。依律師之意見，上列事件係屬對該特定員工之債權，基於穩健保守之原則，勁永美國孫公司將上列債權予以全數提列呆帳損失，惟實際損失仍待司法機關調查及追償結果而定。本案已請台灣及美國司法機關進行偵查及蒐證，追究有關人員刑事責任；勁永公司已委聘律師分別在台灣及美國提出民事訴訟，並於台灣新北地方法院提存\$2,500 作為執行假扣押之擔保。依律師之意見，尚無法確認債權收回之可能性。另勁永美國孫公司向客戶 PRIVATE LABEL PC, INC. (簡稱 PLPC) 等提出告訴求償，PLPC 亦向勁永美國孫公司及香港孫公司提出反訴並求償美金 3,224 仟元。美國孫公司與其中部分被告當事人先行達成和解協議，並於民國 104 年 3 月及 6 月收取和解金美金 950 仟元及 400 仟元。前開訴訟仍由美國法院審理中，惟至本財務報告提出日止，尚無法確知案情之最後結果。

(三)晶實公司於民國 103 年 3 月 25 日經董事會議決議，擬出售 ASHOP CO., LTD. 51% 之股權予 Dugo Tech(Dugo Tech Co., Ltd)或其指定之人，出售金額為美金 5,000 仟元，交易款項分三年收取，於民國 105 年底完成收款。晶實公司為確保權益，待民國 105 年底收足股權交易之股款後，再移轉控制權。另因 ASHOP CO., LTD 仍為晶實公司之子公司，故商請本公司為其提供資金額度上限美金 7,000 仟元(帳列其他應收款-關係人)及蘋果購料保證額度上限美金 3,000 仟元，若前述資金貸與及背書保證有任何損失時，則須由晶實公司負連帶責任，所承擔之賠償金額最大為美金 10,000 仟元，惟最終結果尚待交易完成。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團依實際經濟情況以管理並監控其資本。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)：

	104年6月30日	
	帳面金額	公允價值
金融資產：		
以成本衡量之金融資產	\$ 565,486	\$ -
金融負債：		
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 6,044,087	\$ 5,651,720

	103年12月31日	
	帳面金額	公允價值
金融資產：		
以成本衡量之金融資產	\$ 534,626	\$ -
金融負債：		
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 5,751,674	\$ 5,559,230
	103年6月30日	
	帳面金額	公允價值
金融資產：		
以成本衡量之金融資產	\$ 533,000	\$ -
金融負債：		
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 5,707,895	\$ 5,527,574

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。本集團使用多項衍生金融工具以規避特定暴險，請詳附註六、(二)。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團主要之進銷貨係以美金為計價單位，公平價值將有市場匯率波動而改變，惟本集團持有之外幣資產及負債部份及收付款期間約當，可將市場風險相互抵銷，若產生短期性部份缺口，將從事遠期外匯交易以規避可能之風險，故預期不致產生重大之市場風險。
- B. 本集團從事業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及港幣)，受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

104年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 366,316	30.86	\$ 11,304,504
人民幣：新台幣	1,962	4.97	9,759
港幣：新台幣	9,028	3.98	35,931
日幣：新台幣	457,974	0.25	114,494
美金：港幣	24,112	7.75	744,096
人民幣：港幣	11,216	1.25	55,744
美金：人民幣	38,027	6.20	1,173,513
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：港幣	\$ 67,410	1.25	\$ 335,230
金融負債			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 319,257	30.86	\$ 9,852,262
港幣：新台幣	2,898	3.98	11,534
日幣：新台幣	283,860	0.25	70,965
美金：港幣	30,192	7.75	931,725
人民幣：港幣	53,153	1.25	264,170
美金：人民幣	137,587	6.20	4,245,935

103年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 398,243	31.65	\$ 12,604,391
人民幣：新台幣	4,433	5.09	22,564
港幣：新台幣	15,847	4.08	64,656
日幣：新台幣	396,631	0.26	103,124
美金：港幣	10,886	7.76	344,542
人民幣：港幣	18,163	1.25	92,450
美金：人民幣	33,468	6.20	1,059,262
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：港幣	\$ 62,771	1.25	\$ 319,504
金融負債			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 294,591	31.65	\$ 9,323,805
港幣：新台幣	2,483	4.08	10,131
日幣：新台幣	186,195	0.26	48,411
美金：港幣	56,601	7.76	1,791,422
人民幣：港幣	68,075	1.25	346,502
美金：人民幣	208,754	6.20	6,607,064

103年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 308,627	29.87	\$ 9,218,688
人民幣：新台幣	2,581	4.81	12,415
港幣：新台幣	9,186	3.85	35,366
日幣：新台幣	340,772	0.29	98,824
美金：港幣	3,411	7.75	101,887
人民幣：港幣	40,734	1.25	195,931
美金：人民幣	174,643	6.21	5,216,586
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：港幣	\$ 123,935	1.25	\$ 596,127
金融負債			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 292,104	29.87	\$ 8,725,146
港幣：新台幣	22,060	3.85	84,931
日幣：新台幣	4,713	0.29	1,367
美金：港幣	48,729	7.75	1,455,535
人民幣：港幣	60,133	1.25	289,240
美金：人民幣	100,889	6.21	3,013,554

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$30,361、(\$19,873)、\$63,814 及(\$127,270)。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

104年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響稅前損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 113,045	\$ -
人民幣：新台幣	1%	98	-
港幣：新台幣	1%	359	-
日幣：新台幣	1%	1,145	-
美金：港幣	1%	7,441	-
人民幣：港幣	1%	558	-
美金：人民幣	1%	11,735	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 98,523	-
港幣：新台幣	1%	115	-
日幣：新台幣	1%	710	-
美金：港幣	1%	9,317	-
人民幣：港幣	1%	2,642	-
美金：人民幣	1%	42,459	-

103年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響稅前損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 92,187	\$ -
人民幣：新台幣	1%	124	-
港幣：新台幣	1%	354	-
日幣：新台幣	1%	988	-
美金：港幣	1%	1,019	-
人民幣：港幣	1%	1,959	-
美金：人民幣	1%	52,166	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 87,251	\$ -
港幣：新台幣	1%	849	-
日幣：新台幣	1%	14	-
美金：港幣	1%	14,555	-
人民幣：港幣	1%	2,892	-
美金：人民幣	1%	30,136	-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，或以成本衡量之金融資產因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團業已設置停損點，故預期不致發生重大之市場風險。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國104年及103年1月1日至6月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$0及\$8；於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少\$15,231及\$28,790。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。本集團借款主係為浮動利率，於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元計價。
- B. 於民國 104 年及 103 年 6 月 30 日，若借款利率增加 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$50,166 及 \$47,376 主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，皆係信用卓越之金融機構才會被接納為交易對象。
- B. 本公司提供借款保證承諾均依「背書保證作業程序」辦理，且僅對本公司直接控股達 50% 以上之子公司，及直接或間接控股比例達 50%，且本公司有決策能力之企業為之。由於該公司之信用狀況均能完全掌握，故未要求提供擔保品。若其均未能履約，所可能發生之信用風險為保證金額。
- C. 於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- D. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 本集團投資之金融資產均具活絡市場，可輕易在市場上以接近公平價值之價格迅速出售金融資產，預期不致產生重大之流動性風險。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

104年6月30日	1年內	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 9,873,699	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	14,132	-	-	-	-
應付帳款	10,860,373	-	-	-	-
其他應付款	5,511,707	-	-	-	-
應付公司債	-	-	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	59,957	5,710,706	180,972	39,305	53,147

非衍生金融負債：

103年12月31日	1年內	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 10,266,779	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	4,073	-	-	-	-
應付帳款	12,929,925	-	-	-	-
其他應付款	4,752,329	-	-	-	-
應付公司債	-	-	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	50,177	5,635,231	33,705	22,969	9,592

非衍生金融負債：

103年6月30日	1年內	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 9,132,741	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	6,883	-	-	-	-
應付帳款	8,333,530	-	-	-	-
其他應付款	5,130,591	-	-	-	-
應付公司債	475,000	-	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	41,832	5,624,642	17,958	17,258	6,205

民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日本集團操作之衍生性金融負債皆為 1 年內到期。

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1.說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(十)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。
第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之非避險之衍生金融工具的公允價值均屬之。
第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。
3. 民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

104年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產	<u>\$ 2,030,767</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,030,767</u>
103年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 79</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 79</u>
備供出售金融資產	<u>\$ 1,994,714</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,994,714</u>
103年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產	<u>\$ 2,879,015</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,880,015</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

收盤價

- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。
- (3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- (4) 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
- (5) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- (6) 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

5. 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

下述被投資公司之相關資訊，除 CU、富士臨投資、富歲投資、志得投資、晶實、晶實香港、富港東莞、富港昆山、東莞富強及 FOXLINK 係經會計師核閱，勁永、APIX 及中旋實業係經其他會計師核閱外，其餘因不符合重要子公司之定義，其財務報告未經會計師核閱。且下列與子公司間交易事項，於編製合併財務報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。

3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表六。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表七。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表八。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六、(二)及附註十二(三)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表九。

(二) 轉投資事業相關資訊

有關轉投資事業相關資訊中，其中除本期損益係按民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日各月平均匯率換算外，餘係按民國 104 年 6 月 30 日匯率換算。

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表十。

(三)大陸投資資訊

1. 投資大陸之來料加工廠

本公司於民國 86 年透過轉投資事業 CU INTERNATIONAL LTD. 於大陸廣東省深圳及東莞承租工廠，以來料加工方式投資營運，該來料加工廠並未具法人主體，係隸屬於 CU INTERNATIONAL LTD. 之生產工廠，主要營業項目為生產電子通訊零件、電線等之製造業務。

2. 投資大陸公司之公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資、帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：請詳附表十一。

3. 本公司直接或間接由第三地區事業與轉投資大陸被投資公司所發生之下列重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資訊：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：

公 司 名 稱	科 目	104年1月1日至6月30日	
		金 額	百分比
東莞富強電子有限公司	進貨	\$ 9,579,125	37
富港電子(東莞)有限公司	進貨	\$ 9,014,222	34
富港電子(昆山)有限公司	進貨	\$ 2,979,101	11
富士能電子(昆山)有限公司	進貨	\$ 1,225,427	5
富港電子(南昌)有限公司	進貨	\$ 1,095,791	4
富港電子(天津)有限公司	進貨	\$ 160,326	1
富強電子(鹽城)有限公司	進貨	\$ 40,648	-
昆山富士錦電子有限公司	進貨	\$ 5,027	-

公 司 名 稱	科 目	104年1月1日至6月30日	
		金 額	百分比
富港電子(東莞)有限公司	應付帳款	\$ 1,825,503	9
富港電子(南昌)有限公司	應付帳款	\$ 1,120,579	6
富士能電子(昆山)有限公司	應付帳款	\$ 378,682	2
富強電子(鹽城)有限公司	應付帳款	\$ 44	-

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

公 司 名 稱	科 目	104年1月1日至6月30日	
		金 額	百分比
富港電子(東莞)有限公司	銷貨	\$ 551,410	2

(3) 票據背書、保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：請詳附表二。

(4) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：請詳附表一。

(5)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：

公 司 名 稱	科 目	104年6月30日	
		金 額	百分比
CU INTERNATIONAL LTD.	製造費用-加工費	\$ 65,649	91
東莞富強電子有限公司	代採購原材料	\$ 5,431,652	43
富港電子(東莞)有限公司	代採購原材料	\$ 4,168,109	33
富港電子(昆山)有限公司	代採購原材料	\$ 2,030,118	16
富港電子(南昌)有限公司	代採購原材料	\$ 658,613	5
富士能電子(昆山)有限公司	代採購原材料	\$ 182,665	1
昆山富士錦電子有限公司	代採購原材料	\$ 58,820	-
富港電子(天津)有限公司	代採購原材料	\$ 6,271	-
富士林電子(東莞)有限公司	代採購原材料	\$ 3,275	-
東莞富強電子有限公司	代採購冶工具及設備	\$ 131,916	55
富港電子(東莞)有限公司	代採購冶工具及設備	\$ 65,684	28
富港電子(南昌)有限公司	代採購冶工具及設備	\$ 29,632	12
富港電子(昆山)有限公司	代採購冶工具及設備	\$ 5,733	2
富士能電子(昆山)有限公司	代採購冶工具及設備	\$ 4,927	2
CU INTERNATIONAL LTD.	代採購冶工具及設備	\$ 864	-
東莞富強電子有限公司	其他應收款	\$ 1,869,621	37
富港電子(昆山)有限公司	其他應收款	\$ 1,008,121	32
富港電子(南昌)有限公司	其他應收款	\$ 587,842	18
富士能電子(昆山)有限公司	其他應收款	\$ 227,925	7
富士臨工業(天津)有限公司	其他應收款	\$ 191,800	5
富港電子(天津)有限公司	其他應收款	\$ 131,696	4
富強電子(鹽城)有限公司	其他應收款	\$ 13,119	-
富士林電子(東莞)有限公司	其他應收款	\$ 8,058	-
富港電子(鹽城)有限公司	其他應收款	\$ 480	-

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團之營運部門以產品別為分類基礎，公司營運及組織劃分亦皆以產品別為發展方向。現行公司產品主要劃分為3C零組件、系統及週邊產品、3C產品零售、記憶體模組及其他等類。

(二)部門資訊之衡量

本集團董事會主要係以營業利益衡量營運部門，並作為評估績效之基礎。

(三)部門損益及資產之資訊

提供予主要營決策者之應報導部門部門資訊如下：

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	3C零組件部門	系統及週邊 產品部門	3C產品零售部門	其他營運部門	調節及消除	合計
外部收入	\$ 17,991,202	\$ 10,401,100	\$ 14,577,776	\$ 155,425	\$ -	\$ 43,125,503
內部部門收入	3,071,300	130,322	-	4,576	(3,206,198)	-
部門收入	<u>\$ 21,062,502</u>	<u>\$ 10,531,422</u>	<u>\$ 14,577,776</u>	<u>\$ 160,001</u>	<u>(\$ 3,206,198)</u>	<u>\$ 43,125,503</u>
部門營業利益	<u>(\$ 474,734)</u>	<u>\$ 4,431</u>	<u>\$ 173,512</u>	<u>(\$ 94,560)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 391,351)</u>

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	系統及周邊					合計
	3C零組件部門	產品部門	3C產品零售部門	其他營運部門	調節及消除	
外部收入	\$ 18,306,931	\$ 12,866,342	\$ 9,969,886	\$ 162,775	\$ -	\$ 41,305,934
內部部門收入	3,111,856	180,885	-	1,974	(3,294,715)	-
部門收入	<u>\$ 21,418,787</u>	<u>\$ 13,047,227</u>	<u>\$ 9,969,886</u>	<u>\$ 164,749</u>	<u>(\$ 3,294,715)</u>	<u>\$ 41,305,934</u>
部門營業利益	<u>\$ 231,915</u>	<u>\$ 249,292</u>	<u>(\$ 106,286)</u>	<u>(\$ 43,739)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 331,182</u>

(四) 部門損益之調節資訊

提供予主要營運決策者之外部收入及部門營業利益，與財務報告之收入及稅前淨利採用一致之衡量方式，故無須調節。

正崙精密工業股份有限公司

資金貸與他人

民國104年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質(註一)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註二)	資金貸與總限額(註三)	備註
													名稱	價值			
0	正崙精密工業股份有限公司	富港電子(天津)有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 128,695	-	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 4,906,468	\$ 9,812,936	
0	正崙精密工業股份有限公司	岳昇有限公司	其他應收款-關係人	是	100,000	100,000	21,375	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
0	正崙精密工業股份有限公司	富士臨工業(天津)有限公司	其他應收款-關係人	是	200,000	200,000	191,800	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
0	正崙精密工業股份有限公司	昆山富港電子貿易有限公司	其他應收款-關係人	是	50,440	49,730	-	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
0	正崙精密工業股份有限公司	ASHOP CO., LTD.	其他應收款-關係人	是	315,000	308,600	216,020	4	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
0	正崙精密工業股份有限公司	訊強通訊科技股份有限公司	其他應收款-關係人	是	85,000	85,000	82,220	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
1	CU INTERNATIONAL LTD.	富港電子(昆山)有限公司	其他應收款-關係人	是	100,000	100,000	53,481	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
1	CU INTERNATIONAL LTD.	昆山富士錦電子有限公司	其他應收款-關係人	是	200,000	200,000	110,738	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
2	富港電子(昆山)有限公司	上海智吉通信科技有限公司	其他應收款-關係人	是	179,566	-	-	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
2	富港電子(昆山)有限公司	昆山富士優貿易有限公司	其他應收款-關係人	是	25,220	24,865	-	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
2	富港電子(昆山)有限公司	昆山富港電子貿易有限公司	其他應收款-關係人	是	151,320	149,190	-	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
2	富港電子(昆山)有限公司	協創數據技術有限公司(原協創立科數碼(深圳)有限公司)	其他應收款-關係人	否	504,400	497,300	497,300	6.5	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
2	富港電子(昆山)有限公司	富強電子(鹽城)有限公司	其他應收款-關係人	是	49,730	49,730	29,838	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質(註一)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註二)	資金貸與總限額(註三)	備註
													名稱	價值			
3	鉅航科技股份有限公司	BYFORD INTERNATIONAL LTD.	其他應收款-關係人	是	\$ 52,444	\$ 51,364	\$ 51,364	-	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 4,906,468	\$ 9,812,936	
3	鉅航科技股份有限公司	MEDIA UNIVERSE INC.	其他應收款-關係人	是	256,400	254,281	254,281	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
4	MEDIA UNIVERSE INC.	蘇州鉅航電子有限公司	其他應收款-關係人	是	352,012	344,860	344,860	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
5	晶實科技股份有限公司	晶盛科技股份有限公司	其他應收款-關係人	是	100,000	100,000	9,106	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
5	晶實科技股份有限公司	晶競科技股份有限公司	其他應收款-關係人	是	100,000	100,000	-	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
5	晶實科技股份有限公司	晶實香港有限公司	其他應收款-關係人	是	300,000	300,000	-	1.5	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
6	藝鑫華仕德科技股份有限公司	香港華仕德電路技術有限公司	其他應收款-關係人	是	31,500	30,860	24,277	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
6	藝鑫華仕德科技股份有限公司	富展電子(上海)有限公司	其他應收款-關係人	是	150,000	150,000	73,068	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
6	藝鑫華仕德科技股份有限公司	正崧精密工業股份有限公司	其他應收款-關係人	是	222,000	222,000	222,000	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
7	BYFORD INTERNATIONAL LTD.	鉅航電子科技(深圳)有限公司	其他應收款-關係人	是	168,719	165,276	165,276	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
8	晶競科技股份有限公司	晶實科技股份有限公司	其他應收款-關係人	是	100,000	100,000	-	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
9	富士臨工業(天津)有限公司	富港電子(昆山)有限公司	其他應收款-關係人	是	252,200	248,650	248,650	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
10	富士灣電能(天津)有限公司	富港電子(天津)有限公司	其他應收款-關係人	是	194,194	191,461	134,271	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
11	昆山富港電子貿易有限公司	昆山富士優貿易有限公司	其他應收款-關係人	是	50,440	49,730	-	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
12	APIX LIMITED	勁永國際股份有限公司	其他應收款	是	218,768	-	-	-	2	-	集團資金調度規劃	-	-	-	723,287	1,446,573	
12	APIX LIMITED	中旋實業有限公司	其他應收款	是	315,000	-	-	-	2	-	集團資金調度規劃	-	-	-	723,287	1,446,573	

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質(註一)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註二)	資金貸與總限額(註三)	備註
													名稱	價值			
13	星巖股份有限公司	逸品興業股份有限公司	其他應收款	否	\$ 40,000	\$ 40,000	\$ 9,500	-	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 4,906,468	\$ 9,812,936	
14	富巖能源股份有限公司	星巖股份有限公司	其他應收款	是	35,000	35,000	-	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
15	勁永國際股份有限公司	中旋實業有限公司	其他應收款	是	315,000	-	-	-	2	-	集團資金調度規劃	-	-	-	932,492	1,864,983	
16	富巖國際投資股份有限公司	正巖精密工業股份有限公司	其他應收款	是	450,000	450,000	70,000	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
17	FOXLINK TECHNOLOGY	CU INTERNATIONAL LTD.	其他應收款	是	94,500	92,580	-	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
17	FOXLINK TECHNOLOGY	正巖精密工業股份有限公司	其他應收款	是	393,465	393,465	393,465	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
18	富港電子(天津)有限公司	富港電子(昆山)有限公司	其他應收款	是	1,491,900	1,491,900	1,491,900	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	
19	晶寶香港有限公司	昆山富港電子貿易有限公司	其他應收款	是	198,920	198,920	39,902	-	2	-	營業週轉	-	-	-	4,906,468	9,812,936	

註1：資金貸與性質之填寫方法如下：

有業務往來者填1。

有短期融通資金之必要者填2。

註2：對個別對象資金貸與限額以本公司淨值之20%為限。

勁永公司對個別對象資金貸與限額以勁永公司淨值之20%為限。

APIX LIMITED公司對個別對象資金貸與限額以APIX LIMITED公司淨值之20%為限。

註3：資金貸與總限額以本公司淨值之40%為限。

勁永公司資金貸與總限額以勁永公司淨值之40%為限。

APIX LIMITED公司資金貸與總限額以APIX LIMITED公司淨值之40%為限。

正崴精密工業股份有限公司

為他人背書保證

民國104年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註1)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註2)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	正崴精密工業股份有限公司	晶盛科技股份有限公司	本公司之曾孫公司	\$ 9,812,936	\$ 90,000	\$ 90,000	\$ 14,503	\$ -	0.35	\$ 12,266,171	Y	N	N	
0	正崴精密工業股份有限公司	ASHOP CO., LTD.	本公司之曾孫公司	9,812,936	94,500	92,580	92,580	-	0.36	12,266,171	Y	N	N	
0	正崴精密工業股份有限公司	晶競科技股份有限公司	本公司之曾孫公司	9,812,936	120,000	120,000	9,014	-	0.46	12,266,171	Y	N	N	
0	正崴精密工業股份有限公司	晶實科技股份有限公司	本公司之孫公司	9,812,936	990,000	960,000	118,771	-	3.72	12,266,171	Y	N	N	
0	正崴精密工業股份有限公司	晶實香港有限公司	本公司之曾孫公司	9,812,936	2,205,000	2,160,200	54,622	-	8.36	12,266,171	Y	N	N	
0	正崴精密工業股份有限公司	昆山富港電子貿易有限公司	本公司之曾孫公司	9,812,936	157,500	154,300	154,300	-	0.60	12,266,171	Y	N	Y	
0	正崴精密工業股份有限公司	昆山富港電子貿易有限公司	本公司之曾孫公司	9,812,936	1,197,000	1,172,680	103,072	-	4.54	12,266,171	Y	N	Y	
1	鉅航科技股份有限公司	MEDIA UNIVERSE INC.	為該公司之子公司	9,812,936	47,250	46,290	617	-	0.18	12,266,171	Y	N	N	
2	勁永國際股份有限公司	中旋實業有限公司	為該公司之子公司	2,331,229	315,000	308,600	308,600	-	6.62	2,331,229	Y	N	N	
3	晶實科技股份有限公司	晶競科技股份有限公司	為該公司之子公司	9,812,936	50,000	50,000	-	-	0.19	12,266,171	Y	N	N	
3	晶實科技股份有限公司	ASHOP CO., LTD.	為該公司之子公司	9,812,936	409,500	401,180	308,600	-	1.55	12,266,171	Y	N	N	
3	晶實科技股份有限公司	晶實香港有限公司	為該公司之子公司	9,812,936	724,500	709,780	92,580	-	2.75	12,266,171	Y	N	N	

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註1)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註2)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
4	富港電子(昆山)有限公司	富港電子(馬鞍山)有限公司	為該公司之關聯企業	\$ 9,812,936	\$ 1,384,326	\$ 1,364,840	\$ 1,016,730	\$ -	5.28	\$ 12,266,171	N	N	Y	

註1：對單一企業背書保證限額之計算方法如下：

對持有股權90%以上與子公司以不超過本公司淨值50%為限；對上述以外之單一企業背書保證以不超過本公司淨值40%為限。

勁永公司對單一企業背書保證限額，以不超過勁永公司淨值50%為限。

註2：背書保證最高限額以本公司淨值50%為限。

勁永公司對外及對子公司背書保證總額度以不超過勁永公司淨值50%為限。

正崴精密工業股份有限公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國104年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
富士臨國際投資股份有限公司	佳凌科技股份有限公司	本公司之被投資公司	備供出售之金融資產－非流動	3,153	\$ 58,327	3	\$ 58,327	
富港電子(天津)有限公司	深圳立訊精密工業股份有限公司	本公司之被投資公司	備供出售之金融資產－非流動	11,731	1,972,440	0.94	1,972,440	
勁永國際股份有限公司	碩達科技股份有限公司	不適用	備供出售之金融資產－非流動	70	-	0.11	-	
富崴國際投資股份有限公司	資鼎中小企業開發股份有限公司	本公司之被投資公司	以成本衡量之金融資產－非流動	3,000	30,000	10	30,000	
WORLDWIDE FAMOUS CORP.	CORVUS ENERGY LTD.	本公司之被投資公司	以成本衡量之金融資產－非流動	588	-	2.18	-	
星崴股份有限公司	SEC INTERNATIONAL INC.	本公司之被投資公司	以成本衡量之金融資產－非流動	54	1,626	9	1,626	
富崴能源股份有限公司	十全媒體娛樂行銷股份有限公司	本公司之被投資公司	以成本衡量之金融資產－非流動	300	3,000	1.5	3,000	
CULINK INTERNATIONAL LTD.	GAMMA 2 ROBOTICS, INC.	本公司之被投資公司	以成本衡量之金融資產－非流動	1,005	30,860	9	30,860	
勁永國際股份有限公司	聖桑股份有限公司	不適用	以成本衡量之金融資產－非流動	60	-	0.5	-	
勁永國際股份有限公司	太和科技股份有限公司	不適用	以成本衡量之金融資產－非流動	3	-	0.18	-	
勁永國際股份有限公司	瀚邦科技股份有限公司	不適用	以成本衡量之金融資產－非流動	37	-	0.43	-	
勁永國際股份有限公司	INNOPLUS CO., LTD.	實質關係人	以成本衡量之金融資產－非流動	160	-	12	-	
勁永國際股份有限公司	台灣之星電信股份有限公司(註4)	不適用	以成本衡量之金融資產－非流動	50,000	500,000	2.5	500,000	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註3：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註4：該公司名稱於104年3月31日由威寶電信股份有限公司更名為台灣之星電信股份有限公司。

正崴精密工業股份有限公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國104年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期初		買入		賣出				期末	
					股數	金額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額
本公司	CU INTERNATIONAL LTD.	採權益法之長期股權投資	現金認股	關係人	361,029	\$ 11,141,344	20,000	\$ 617,210	-	\$ -	\$ -	\$ -	381,029	\$ 11,758,555
本公司	富士臨國際投資股份有限公司	採權益法之長期股權投資	現金認股	關係人	207,000	2,070,000	88,000	880,000	-	-	-	-	295,000	2,950,000
CU INTERNATIONAL LTD.	東莞富強電子有限公司	採權益法之長期股權投資	現金認股	關係人	-	1,814,877	-	617,200	-	-	-	-	-	2,432,077
富士臨國際投資股份有限公司	中影股份有限公司	採權益法之長期股權投資	現金認股	關係人	-	-	15,000	900,000	-	-	-	-	-	900,000
富港電子(天津)有限公司	深圳立訊精密工業股份有限公司	備供出售之金融資產-非流動	不適用	不適用	13,640	1,922,515	3,910	註	5,819	1,567,310	244,943	1,322,367	11,731	1,972,440

註：股票股利

正崴精密工業股份有限公司

取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國104年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

取得不動產之公司	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形
						所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額		
東莞富強電子有限公司	104年5月15	\$ 768,258	\$ 768,258	CU INTERNATIONAL LTD.	聯屬公司	-	-	-	-	依帳面價值	營業使用

正崙精密工業股份有限公司

處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國104年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

處分不動產之公司	事實發生日	帳面金額	交易金額	價款收取情形	處分損益	交易對象	關係	處分目的	價格決定之參考依據
CU INTERNATIONAL LTD.	104年5月15日	\$ 768,258	\$ 768,258	\$ 768,258	\$ -	東莞富強電子有限公司	聯屬公司	集團調度規劃	依帳面價值

正歲精密工業股份有限公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國104年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因(註1)		應收(付)票據、帳款		備註 (註2)
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付) 票據、帳款之 比率	
本公司	FOXLINK INTERNATIONAL INC.	本公司之曾孫公司	銷貨	(\$ 7,193,903)	(26)	註一	註一	註一	\$ 2,833,087	9	
本公司	鴻海精密工業股份有限公司	該公司董事長為本公司 董事長二親等內親屬	銷貨	(474,770)	(2)	註一	註一	註一	364,153	1	
本公司	富港電子(東莞)有限公司	本公司之孫公司	銷貨	(551,410)	(2)	註一	註一	註一	-	-	
本公司	東莞富強電子有限公司	本公司之孫公司	進貨	9,579,125	37	註二	註二	註二	-	-	
本公司	富港電子(東莞)有限公司	本公司之孫公司	進貨	9,014,222	34	註二	註二	註二	(1,825,503)	9	
本公司	富港電子(昆山)有限公司	本公司之孫公司	進貨	2,979,101	11	註二	註二	註二	-	-	
本公司	富士能(昆山)有限公司	本公司之孫公司	進貨	1,225,427	5	註二	註二	註二	(378,682)	2	
本公司	富港電子(南昌)有限公司	本公司之孫公司	進貨	1,095,791	4	註二	註二	註二	(1,120,579)	6	
本公司	維熹科技股份有限公司	本公司採權益法評價之 被投資公司	進貨	412,156	2	註二	註二	註二	(213,678)	1	
本公司	富港電子(天津)有限公司	本公司之曾孫公司	進貨	160,326	1	註二	註二	註二	-	-	
FOXLINK INTERNATIONAL INC.	本公司	該公司為本公司之最終 母公司	進貨	7,193,903	100	註二	註二	註二	(2,833,087)	(84)	
富港電子(東莞)有限公司	本公司	該公司為本公司之最終 母公司	進貨	551,410	5	註二	註二	註二	-	-	
東莞富強電子有限公司	本公司	該公司為本公司之最終 母公司	銷貨	(9,579,125)	(99)	註一	註一	註一	-	-	
富港電子(東莞)有限公司	本公司	該公司為本公司之最終 母公司	銷貨	(9,014,222)	(82)	註一	註一	註一	1,825,503	32	
富港電子(昆山)有限公司	本公司	該公司為本公司之最終 母公司	銷貨	(2,979,101)	(80)	註一	註一	註一	-	-	

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因(註1)		應收(付)票據、帳款		備註(註2)
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
富士能(昆山)有限公司	本公司	該公司為本公司之最終母公司	銷貨	(\$ 1,225,427)	(99)	註一	註一	註一	\$ 378,682	80	
富港電子(南昌)有限公司	本公司	該公司為本公司之最終母公司	銷貨	(1,095,791)	(85)	註一	註一	註一	1,120,579	94	
富港電子(天津)有限公司	本公司	該公司為本公司之最終母公司	銷貨	(160,326)	(78)	註一	註一	註一	-	-	
昆山富港電子貿易有限公司	上海富港電子貿易有限公司	聯屬公司	銷貨	(370,660)	(10)	註一	註一	註一	8,392	9	
上海富港電子貿易有限公司	昆山富港電子貿易有限公司	聯屬公司	進貨	370,660	21	註二	註二	註二	(8,392)	(7)	
富港電子(東莞)有限公司	東莞富強電子有限公司	聯屬公司	銷貨	(365,863)	(3)	註一	註一	註一	355,196	6	
東莞富強電子有限公司	富港電子(東莞)有限公司	聯屬公司	進貨	365,863	4	註二	註二	註二	(355,196)	(4)	

註一：詳附註七(一)1.之說明。

註二：詳附註七(一)2.之說明。

正崴精密工業股份有限公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國104年6月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額 (註1)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
本公司	FOXLINK INTERNATIONAL INC.	本公司之曾孫公司	\$ 2,833,087	5.08	無	不適用	\$ 1,697,152	無
本公司	鴻海精密工業股份有限公司	該公司董事長為本公司董事長二親等內親屬	364,153	2.61	無	不適用	116,276	無
本公司	東莞富強電子有限公司	本公司之孫公司	1,869,621	註一	無	不適用	998,068	無
本公司	富港電子(昆山)有限公司	本公司之孫公司	1,008,121	註一	無	不適用	427,248	無
本公司	富港電子(南昌)有限公司	本公司之孫公司	587,842	註一	無	不適用	154,911	無
本公司	富港電子(天津)有限公司	本公司之曾孫公司	131,696	註一	\$ 128,695	預計於104年陸續收回	1,217	無
本公司	ASHOP CO., LTD.	本公司之曾孫公司	216,020	註一	216,020	不適用	-	無
本公司	富士能(昆山)有限公司	本公司之孫公司	227,925	註一	無	不適用	-	無
本公司	富士臨工業(天津)有限公司	本公司之子公司	191,800	註一	191,800	預計於104年陸續收回	-	無
本公司	訊強通訊科技股份有限公司	係本公司子公司採權益法評價之被投資公司	182,889	註一	82,220	不適用	-	無
藝鑫華仕德科技股份有限公司	本公司	該公司為本公司之最終母公司	222,000	註一	222,000	預計於104年陸續收回	-	無
CU INTERNATIONAL LTD.	昆山富士錦電子有限公司	聯屬公司	117,591	註一	110,738	預計於104年陸續收回	-	無
東莞富強電子有限公司	CU INTERNATIONAL LTD.	聯屬公司	816,141	註一	無	不適用	-	無
富港電子(東莞)有限公司	CU INTERNATIONAL LTD.	聯屬公司	106,957	註一	無	不適用	-	無
富港電子(東莞)有限公司	東莞富強電子有限公司	聯屬公司	355,196	註一	無	不適用	-	無
富港電子(天津)有限公司	CU INTERNATIONAL LTD.	聯屬公司	392,075	註一	無	不適用	-	無
CELINK INTERNATIONAL LTD.	CU INTERNATIONAL LTD.	聯屬公司	130,960	註一	無	不適用	-	無
富士臨工業(天津)有限公司	富港電子(昆山)有限公司	聯屬公司	248,650	註一	248,650	預計於104年陸續收回	-	無
富港電子(天津)有限公司	富港電子(昆山)有限公司	聯屬公司	1,491,900	註一	無	不適用	-	無
富士灣電能(天津)有限公司	富港電子(天津)有限公司	聯屬公司	134,271	註一	134,271	預計於104年陸續收回	-	無

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額 (註1)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
富港電子(昆山)有限公司	協創數據技術有限公司(原協創立科數碼(深圳)有限公司)	聯屬公司	\$ 497,300	註一	\$ 497,300	預計於104年陸續收回	\$ -	無
富港電子(昆山)有限公司	富士能電子(昆山)有限公司	聯屬公司	179,393	註一	無	不適用	-	無
鈺航科技股份有限公司	MEDIA UNIVERSE INC.	聯屬公司	254,281	註一	254,281	預計於104年陸續收回	-	無
MEDIA UNIVERSE INC.	蘇州鈺航電子有限公司	聯屬公司	344,860	註一	344,860	預計於104年陸續收回	-	無
BYFORD INTERNATIONAL LTD.	鈺航電子科技(深圳)有限公司	聯屬公司	165,276	註一	165,276	預計於104年陸續收回	-	無

註1：帳列其他應收款，故不適用。

註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

正崙精密工業股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國104年1月1日至6月30日

附表九

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			估合併總營收或 總資產之比率(註3)
				科目	金額	交易條件	
0	正崙精密工業股份有限公司	CU INTERNATIONAL LTD.	1	製造費用-加工費	\$ 65,649	當月發生之各項支出計算	0
0	正崙精密工業股份有限公司	FOXLINK INTERNATIONAL INC.	1	應收帳款	2,833,087	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	4
0	正崙精密工業股份有限公司	FOXLINK INTERNATIONAL INC.	1	銷貨	7,193,903	銷貨價格依雙方議定	17
0	正崙精密工業股份有限公司	東莞富強電子有限公司	1	進貨	9,579,125	進貨價格依雙方議定	22
0	正崙精密工業股份有限公司	東莞富強電子有限公司	1	其他應收款	1,869,621	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	3
0	正崙精密工業股份有限公司	富港電子(昆山)有限公司	1	其他應收款	1,008,121	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	2
0	正崙精密工業股份有限公司	富港電子(昆山)有限公司	1	進貨	2,979,101	進貨價格依雙方議定	7
0	正崙精密工業股份有限公司	富士能電子(昆山)有限公司	1	其他應收款	227,925	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
0	正崙精密工業股份有限公司	富士能電子(昆山)有限公司	1	應付帳款	378,682	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	1
0	正崙精密工業股份有限公司	富士能電子(昆山)有限公司	1	進貨	1,225,427	進貨價格依雙方議定	3
0	正崙精密工業股份有限公司	富港電子(東莞)有限公司	1	應付帳款	1,825,503	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	3
0	正崙精密工業股份有限公司	富港電子(東莞)有限公司	1	銷貨	551,410	銷貨價格依雙方議定	1
0	正崙精密工業股份有限公司	富港電子(東莞)有限公司	1	進貨	9,014,222	進貨價格依雙方議定	21
0	正崙精密工業股份有限公司	富士臨工業(天津)有限公司	1	其他應收款	191,800	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
0	正崙精密工業股份有限公司	富港電子(天津)有限公司	1	其他應收款	131,696	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
0	正崙精密工業股份有限公司	富港電子(天津)有限公司	1	預付款項	135,804	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
0	正崙精密工業股份有限公司	富港電子(天津)有限公司	1	進貨	160,326	進貨價格依雙方議定	0
0	正崙精密工業股份有限公司	富港電子(南昌)有限公司	1	其他應收款	587,842	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	1
0	正崙精密工業股份有限公司	富港電子(南昌)有限公司	1	應付帳款	1,120,579	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	2
0	正崙精密工業股份有限公司	富港電子(南昌)有限公司	1	進貨	1,095,791	進貨價格依雙方議定	3
0	正崙精密工業股份有限公司	藝鑫精密工業股份有限公司	1	其他應付款	222,000	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
0	正崙精密工業股份有限公司	ASHOP CO., LTD.	1	其他應收款	216,020	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
0	正崙精密工業股份有限公司	鉅航科技股份有限公司	1	應收帳款	83,260	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
0	正崙精密工業股份有限公司	富崙國際投資股份有限公司	1	其他應付款	70,000	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			估合併總營收或 總資產之比率(註3)
				科目	金額	交易條件	
0	正崴精密工業股份有限公司	勁永國際股份有限公司	1	應收帳款	\$ 61,430	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
0	正崴精密工業股份有限公司	勁永國際股份有限公司	1	銷貨	90,297	銷貨價格依雙方議定	0
1	CU INTERNATIONAL LTD.	富港電子(昆山)有限公司	3	其他應收款	75,210	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
1	CU INTERNATIONAL LTD.	東莞富強電子有限公司	3	其他應付款	816,141	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	1
1	CU INTERNATIONAL LTD.	東莞富強電子有限公司	3	預付款項	431,578	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	1
1	CU INTERNATIONAL LTD.	富港電子(東莞)有限公司	3	應收帳款	85,831	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
1	CU INTERNATIONAL LTD.	富港電子(東莞)有限公司	3	其他應收款	62,032	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
1	CU INTERNATIONAL LTD.	富港電子(東莞)有限公司	3	其他應付款	106,957	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
1	CU INTERNATIONAL LTD.	富港電子(天津)有限公司	3	其他應付款	392,075	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	1
1	CU INTERNATIONAL LTD.	昆山富士錦電子有限公司	3	其他應收款	117,591	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
1	CU INTERNATIONAL LTD.	CELINK INTERNATIONAL LTD.	3	其他應付款	130,960	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
2	富港電子(昆山)有限公司	昆山富士錦電子有限公司	3	預付款項	322,497	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	1
2	富港電子(昆山)有限公司	富港電子(天津)有限公司	3	其他應付款	1,491,900	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	2
2	富港電子(昆山)有限公司	富士臨工業(天津)有限公司	3	其他應付款	248,650	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
2	富港電子(昆山)有限公司	富士能電子(昆山)有限公司	3	應收帳款	179,393	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
2	富港電子(昆山)有限公司	協創數據技術有限公司 (原協創立科數碼(深圳)有限公司)	3	其他應收款	497,300	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	1
3	富港電子(東莞)有限公司	東莞富強電子有限公司	3	應收帳款	355,196	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	1
3	富港電子(東莞)有限公司	東莞富強電子有限公司	3	銷貨	365,863	銷貨價格依雙方議定	1
4	富港電子(天津)有限公司	富士灣電能(天津)有限公司	3	其他應付款	134,271	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
5	昆山富港電子貿易有限公司	上海富港電子貿易有限公司	3	銷貨	370,660	銷貨價格依雙方議定	1
6	藝鑫精密工業股份有限公司	富展電子(上海)有限公司	3	其他應收款	73,068	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
7	鉅航科技有限公司	MEDIA UNIVERSE INC.	3	其他應收款	254,281	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
7	鉅航科技有限公司	BYFORD INTERNATIONAL LTD.	3	其他應收款	51,364	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
8	MEDIA UNIVERSE INC.	蘇州鉅航電子有限公司	3	其他應收款	344,860	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	1
9	BYFORD INTERNATIONAL LTD.	鈿航電子科技(深圳)有限公司	3	其他應收款	165,276	應收付款項沖抵後依資金狀況收款	0
10	晶質科技股份有限公司	晶盛科技股份有限公司	3	進貨	62,300	進貨價格依雙方議定	0

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露)：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：僅揭露金額達\$50,000仟元之關係人交易，另相對之關係人交易不另行揭露。

註5：無同交易可資比較，係按約定交易價格及條件辦理。

正崙精密工業股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國104年1月1日至6月30日

附表十

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列 之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
本公司	CU INTERNATIONAL LTD.	英屬維京群島	電子零組件之製造及轉投資相關事業	\$ 11,758,555	\$ 11,141,344	381,029	100	\$ 18,949,672	(\$ 31,317)	(\$ 31,205)	
本公司	CULINK INTERNATIONAL LTD.	英屬維京群島	轉投資相關事業	46,290	15,430	1,500	100	(3,951)	(10,481)	(10,481)	
本公司	富士臨國際投資股份有限公司	台灣	一般投資業	2,950,000	2,070,000	295,000	100	3,224,384	64,971	64,971	
本公司	富崙國際投資股份有限公司	台灣	一般投資業	2,850,000	2,850,000	285,000	100	2,465,968	82,146	82,146	
本公司	維熹科技股份有限公司	台灣	電線電纜及電子零組件等之製造買賣	270,065	270,065	22,282	19.25	1,016,126	305,439	58,791	
本公司	達智科技股份有限公司	台灣	有線無線通訊器材製造買賣	762,566	762,566	28,130	97	317,379	14,059	13,638	
本公司	大崙精工股份有限公司	台灣	各種連接器原料及產品之買賣	600,000	600,000	60,000	100	228,794	(232)	(232)	
本公司	富臨越南責任有限公司	越南	各種連接器原料及產品之買賣	103,628	103,628	-	100	39,073	293	293	
本公司	FOXLINK TECHNOLOGY LIMITED	香港	轉投資相關事業	345,066	345,066	86,700	100	929,374	695	695	
本公司	SOLTERAS INC.	美國	電子零組件之買賣	112,911	112,911	3,659	47.77	-	-	-	
本公司	岳昇有限公司	台灣	電鍍加工服務	90,810	90,810	9,500	100	177,401	46,429	46,429	
CU INTERNATIONAL LTD.	NEW STAR INDUSTRIES LTD.	英屬維京群島	轉投資相關事業	265,396	265,396	8,600	100	3,407,870	968,542	968,542	

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列 之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
CU INTERNATIONAL LTD.	FOX-E HOLDING CO., LTD.	模里西斯	轉投資相關事業	\$ 21,602	\$ 21,602	700	33.33	\$ -	\$ -	\$ -	
CU INTERNATIONAL LTD.	FUTURE VICTORY LIMITED	英屬維京群島	轉投資相關事業	52,616	52,616	2,000	100	301	(1,532)	(1,532)	
CU INTERNATIONAL LTD.	SOLTERAS LIMITED	英屬維京群島	轉投資相關事業	61,720	61,720	1,960	100	-	-	-	
CU INTERNATIONAL LTD.	NEOSONIC LI-POLYMER ENERGY TECHNOLOGY CORP.	英屬維京群島	電子零組件之製造買賣	166,644	166,644	-	37	-	-	-	
CU INTERNATIONAL LTD.	KLEINE DEVELOPMENTS LTD.	英屬維京群島	從事鎂製品、製造及銷售業務	154,300	154,300	5,000	33.33	-	-	-	
NEW STAR INDUSTRIES LTD.	SOLTERAS INC.	美國	電子零組件之製造買賣	104,924	104,924	2,040	26.64	-	-	-	
CULINKINTERNATIONALLTD.	PACIFIC WEALTH LIMITED	英屬維京群島	一般投資業	30,860	30,860	1,000	100	(49,287)	(10,480)	(10,480)	
PACIFIC WEALTH LIMITED	FOXLINK INTERNATIONAL, INC.	美國	電子零組件之買賣	15,430	15,430	500	100	(49,287)	(10,480)	(10,480)	
富士臨國際投資股份有限公司	勁永國際股份有限公司	台灣	電子零組件之製造買賣	625,512	625,512	30,000	9.22	385,403	109,191	10,063	
富士臨國際投資股份有限公司	歲強科技股份有限公司	台灣	影像掃描器及電子通訊零件等之製造買賣	400,814	400,814	51,480	30.47	839,087	100,416	30,359	
富士臨國際投資股份有限公司	藝鑫精密工業股份有限公司	台灣	電子零組件及電子機械器材等之製造買賣	60,000	60,000	6,000	75	-	-	-	
富士臨國際投資股份有限公司	訊強通訊科技股份有限公司	台灣	無線通信機械器材製造買賣	80,000	80,000	6,857	21.43	(24,461)	3,233	693	
富士臨國際投資股份有限公司	藝鑫華仕德科技股份有限公司	台灣	軟板及電子零組件製造買賣	469,500	469,500	15,650	69.56	227,683	9,718	6,760	
富士臨國際投資股份有限公司	歲嘉科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造買賣	40,000	40,000	4,000	100	20,012	17	17	
富士臨國際投資股份有限公司	鉅航科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造買賣	227,952	227,952	31,190	50.03	(14,094)	(8,787)	(4,396)	

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列 之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
富士臨國際投資股份有限公司	光耀科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造買賣	\$ 491,344	\$ 491,344	25,251	26.55	\$ 674,592	\$ 71,989	\$ 19,110	
富士臨國際投資股份有限公司	中影股份有限公司	台灣	電影片製作業	900,000	-	15,000	13.6	902,834	43,424	2,834	
SOLTERAS LIMITED.	SOLTERAS INC.	美國	電子零組件之買賣	61,720	61,720	1,960	25.59	-	-	-	
藝鑫華仕德科技股份有限公司	VALUE SUCCESS LTD.	英屬維京群島	控股及轉投資業務	197,504	197,504	5,000	100	(15,348)	12,087	12,087	
VALUE SUCCESS LTD.	CAPITAL GUARDIAN LIMITED	香港	電子零組件買賣	197,504	197,504	3,005	100	(15,348)	12,087	12,087	
CAPITAL GUARDIAN LIMITED	香港華仕德電路技術有限公司	香港	電子零組件買賣	34,682	34,682	-	100	(15,348)	12,087	12,087	
富崙國際投資股份有限公司	光耀科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造買賣	557,248	557,248	14,690	15.44	338,522	71,989	11,117	
富崙國際投資股份有限公司	晶實科技股份有限公司	台灣	電子零組件買賣	96,200	96,200	11,475	51	288,842	76,119	38,821	
富崙國際投資股份有限公司	逢緯國際股份有限公司	台灣	電子零組件買賣	14,888	14,888	1,815	75.63	(6,740)	(1,654)	(1,251)	
富崙國際投資股份有限公司	鉅航科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造買賣	4,050	4,050	810	1.3	(2,239)	(8,787)	(114)	
富崙國際投資股份有限公司	志得投資股份有限公司	台灣	一般投資業	2,184,388	2,184,388	170,918	100	1,455,193	36,407	36,407	
富崙國際投資股份有限公司	中影文創股份有限公司	台灣	創業投資業	150,000	150,000	15,000	42.86	142,146	945	405	
富崙國際投資股份有限公司	星崙股份有限公司	台灣	機械安裝及配管工程業	130,000	130,000	10,500	57.17	87,842	(17,561)	(10,040)	
晶實科技股份有限公司	大億數位科技股份有限公司	台灣	電子零組件之製造買賣	3,000	3,000	300	60	-	-	-	
晶實科技股份有限公司	晶盛科技股份有限公司	台灣	電子零組件買賣	30,500	30,500	3,050	100	30,878	1,068	1,068	

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列 之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
晶實科技股份有限公司	晶實香港有限公司	香港	電子零組件買賣	\$ 10,149	\$ 10,149	2,550	51	\$ 397,101	\$ 110,629	\$ 56,421	
晶實科技股份有限公司	晶競科技股份有限公司	台灣	電子零組件買賣	63,700	63,700	6,370	100	60,670	965	965	
晶實科技股份有限公司	ASHOP CO., LTD.	南韓	電子零組件買賣	154,300	154,300	60	51	87,357	403	206	
晶實香港有限公司	晶實澳門一人有限公司	澳門	電子零組件買賣	1,990	1,990	-	100	2,794	(13)	(13)	
大崑精工股份有限公司	CELINK INTERNATIONAL LTD.	英屬維京群島	各種連接器原料及產品之買賣	510,301	510,301	16,536	100	181,375	(4)	(4)	
達智科技股份有限公司	BENEFIT RIGHT LTD.	英屬維京群島	一般投資業	303,848	303,848	9,846	100	308,383	15,200	15,200	
BENEFIT RIGHT LTD.	POWER CHANNEL LIMITED	香港	一般投資業	237,931	237,931	6	64.25	253,079	23,232	14,927	
鉅航科技股份有限公司	ADVANCE ELECTRONIC LTD.	薩摩亞	一般投資業	218,581	218,581	7,083	100	(365,203)	(4,130)	(4,130)	
鉅航科技股份有限公司	BYFORD INTERNATIONAL LTD.	薩摩亞	一般國際貿易業務	123,440	123,440	4,000	100	111,522	(1)	(1)	
鉅航科技股份有限公司	MEDIA UNIVERSE INC.	薩摩亞	一般國際貿易業務	92,580	92,580	3,000	100	89,935	(495)	(495)	
ADVANCE ELECTRONIC LTD.	PROCONN TECHNOLOGY CO., LTD.	薩摩亞	一般投資業	64,281	64,281	2,083	100	(130,217)	(118)	-	
ADVANCE ELECTRONIC LTD.	SMART TECHNOLOGY INTERNATIONAL LTD.	薩摩亞	一般投資業	154,300	154,300	5,000	100	(234,986)	(4,012)	-	
志得投資股份有限公司	勁永國際股份有限公司	台灣	電子零組件之製造買賣	1,767,112	1,767,112	108,534	33.34	1,080,684	109,191	36,405	
星崑股份有限公司	富崑能源股份有限公司	台灣	能源服務管理	72,000	72,000	7,200	100	72,826	987	987	
星崑股份有限公司	WORLDWIDE FAMOUS CORP.	塞席爾	能源服務管理	14,928	14,928	498	100	-	-	-	

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列 之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
星歲股份有限公司	SHINFOX ENERGY INTERNATIONAL INC.	塞席爾	能源服務管理	\$ 37,032	\$ 37,032	1,200	40	\$ 15,892	(\$ 16,765)	(\$ 6,706)	
星歲股份有限公司	金門天然氣股份有限公司	台灣	能源服務管理	5,000	5,000	500	100	1,777	(1,294)	(1,294)	
勁永國際股份有限公司	勁永國際股份(香港)有限公司	香港	電子零組件買賣	466,755	466,755	106,100	100	(5,381)	(450)	(446)	
勁永國際股份有限公司	PQI JAPAN CO., LTD	日本	電子零組件買賣	236,742	236,742	16	100	(216,280)	(8,110)	(8,110)	
勁永國際股份有限公司	SYSCOM DEVELOPMENT CO., LTD.	英屬維京群島	專業投資公司	261,957	261,957	7,500	100	(502,477)	42,000	42,000	
勁永國際股份有限公司	APIX LIMITED	英屬維京群島	專業投資公司	3,000,908	3,000,908	13	100	3,616,433	156,125	156,125	
勁永國際股份有限公司	POI MOBILITY INC.	薩摩亞	專業投資公司	707,236	707,236	10,000	100	797,255	8,232	8,232	
勁永國際股份有限公司	虹堡科技股份有限公司	台灣	條碼應用磁卡及閱讀機製作及買賣	56,721	56,846	13,664	22.62	211,902	40,111	9,071	
勁永國際股份有限公司	勁富國際股份有限公司	台灣	醫療器材買賣	5,000	5,000	500	100	4,974	4	4	
SYSCOM DEVELOPMENT CO., LTD.	PQI CORPORATION	美國	電子零組件買賣	233,335	233,335	7,000	100	(497,438)	42,088	-	
APIX LIMITED	中旋實業有限公司	香港	電子產品買賣	2,229,058	2,229,058	6,000	100	2,839,639	129,310	-	
APIX LIMITED	PERENNIAL ACE LIMITED	英屬維京群島	專業投資公司	619,070	619,070	-	100	776,791	26,816	-	
中旋實業有限公司	中旋有限公司	澳門	電子產品買賣	386	386	100	100	115,438	26,449	-	
PERENNIAL ACE LIMITED	晶實香港有限公司	香港	電子產品買賣	619,070	619,070	1,225	24.5	190,764	109,452	-	

正崴精密工業股份有限公司

大陸投資資訊－基本資料

民國104年1月1日至6月30日

附表十一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額(註1)	被投資公司本期損益(註2)	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
富港電子(東莞)有限公司	電子零組件製造及買賣	\$ 1,344,476	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 1,344,476	\$ -	\$ -	\$ 1,344,476	(\$ 189,409)	100	(\$ 189,409)	\$ 3,657,913	\$ -	
富士臨工業(天津)有限公司	電子零組件製造及買賣	123,440	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	123,440	-	-	123,440	(170)	100	(170)	73,549	-	
富港電子(昆山)有限公司	電子零組件製造及買賣	3,749,490	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	3,749,490	-	-	3,749,490	(304,600)	100	(304,600)	4,041,349	-	
東莞富士昌電腦有限公司	電子零組件製造及買賣	3,725	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	3,725	-	-	3,725	-	100	-	3,404	-	
富士林電子(東莞)有限公司	電子零組件製造及買賣	17,930	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	17,930	-	-	17,930	(2,628)	100	(2,628)	95,535	-	
東莞富強電子有限公司	電子零組件製造及買賣	3,049,277	透過第三地區投資設立公司及大陸地區投資事業再投資	2,432,077	617,200	-	3,049,277	(208,110)	100	(208,110)	5,138,153	-	
昆山富士錦電子有限公司	電子零組件製造及買賣	92,580	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	92,580	-	-	92,580	(11,662)	100	(11,662)	305,071	-	
富士灣電能(天津)有限公司	電子零組件製造及買賣	123,440	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	123,440	-	-	123,440	182	100	182	212,661	-	
富士能電子(昆山)有限公司	電子零組件製造及買賣	370,320	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	370,320	-	-	370,320	73,003	100	73,003	793,689	-	
富士祥研發中心(昆山)有限公司	電子零組件製造及買賣	138,870	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	138,870	-	-	138,870	(2,218)	100	(2,218)	130,811	-	
富港電子(南昌)有限公司	電子零組件製造及買賣	925,800	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	925,800	-	-	925,800	(18,296)	100	(18,296)	1,015,361	-	
富港電子(鹽城)有限公司	電子零組件製造及買賣	92,580	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	74,064	-	-	74,064	1,384	80	1,107	55,940	-	
富強電子(鹽城)有限公司	電子零組件製造及買賣	308,600	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	308,600	-	-	308,600	(81,331)	100	(81,331)	102,658	-	
富港電子(天津)有限公司	電子零組件製造及買賣	555,480	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	555,480	-	-	555,480	968,669	100	968,669	3,351,599	-	

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額(註1)	被投資公司本期損益(註2)	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
上海智吉通訊科技股份有限公司	通訊設備研發	\$ 52,616	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 52,616	\$ -	\$ -	\$ 52,616	(\$ 1,531)	100	(\$ 1,531)	\$ 246	\$ -	
昆山富港投資有限公司	轉投資相關事業	925,800	經由大陸地區投資事業之再轉投資大陸被投資公司	925,800	-	-	925,800	(44,252)	100	(44,252)	1,247,806	-	
富港電子(馬鞍山)有限公司	電子零組件製造及買賣	293,170	經由大陸地區投資事業之再轉投資大陸被投資公司	293,170	-	-	293,170	(545)	100	(545)	290,831	-	
富展(電子)上海有限公司	電子零組件製造及買賣	462,900	經由大陸地區投資事業之再轉投資大陸被投資公司	462,900	-	-	462,900	22,776	100	22,776	9,177	-	
昆山富港電子貿易有限公司	電子零組件買賣	194,171	經由大陸地區投資事業之再轉投資大陸被投資公司	99,027	-	-	99,027	641	51	327	56,182	-	
昆山富士優貿易有限公司	電子零組件買賣	29,838	經由大陸地區投資事業之再轉投資大陸被投資公司	15,217	-	-	15,217	(711)	51	(363)	(13,197)	-	
上海富港電子貿易有限公司	電子零組件買賣	9,946	經由大陸地區投資事業之再轉投資大陸被投資公司	5,072	-	-	5,072	(19,124)	51	(9,753)	(43,306)	-	
昆山星巖工程安裝有限公司	能源服務管理	2,160	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	2,160	-	-	2,160	(319)	57.17	(182)	1,099	-	
鈿航電子科技(深圳)有限公司	生產電腦、記憶卡等連接器	64,281	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	64,281	-	-	64,281	(118)	51.33	-	(147,862)	-	
蘇州鈿航電子科技有限公司	生產電腦、記憶卡等連接器	154,300	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	154,300	-	-	154,300	(4,012)	51.33	-	(217,341)	-	
協創數據技術有限公司(原協創立科數碼電子(深圳)有限公司)	電子零組件製造及買賣	489,970	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	237,931	-	-	237,931	55,315	26.18	23,232	335,072	-	
富強電子(馬鞍山)有限公司	電子零組件製造及買賣	154,300	經由大陸地區投資事業之再轉投資大陸被投資公司	-	154,300	-	154,300	438	100	438	152,579	-	
勁永科技(鹽城)有限公司	電子零組件製造及買賣	629,688	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	8,232	100	8,232	797,255	-	
勁永(上海)國際貿易有限公司	電子零組件買賣	16,985	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	16,985	-	-	16,985	(89)	100	(89)	(5,078)	-	
上海昌永科技有限公司(原上海同永電子技術有限公司)	車用視頻及音響系統設備、車載訊息系統設計研發及銷售	32,800	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	9,823	-	-	9,823	-	註	-	-	-	

註：上海昌永科技有限公司(原上海同永電子技術有限公司)於民國九十九年二月五日完成註銷登記，該大陸投資註銷案已於民國九十九年九月六日經投審會准予備查。

公司名稱	本期期末累計自	經濟部投審會	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
	台灣匯出赴大陸 地區投資金額	核准投資金額	
正崙精密工業股份有限公司	\$ 11,531,878	\$ 12,147,589	依據97.8.29新修訂「在大陸地從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運範圍之證明文件，故無須設算限額。

註1：係以現金透過第三地區投資事業再轉投資，上述個案業經經濟部投審會核准。

註2：本期投資損益係依各該投資公司同期間自編未依會計師核閱簽證之財務報表評價而得。

註3：依據97.8.29新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍之證明文件，故毋須設算投資限額。

註4：本公司經由大陸地區投資事業之再轉投資大陸被投資公司包括富展(電子)上海有限公司、昆山富港電子貿易有限公司、昆山富士優貿易有限公司、上海富港電子貿易有限公司、昆山星崙工程安裝有限公司、鈿航電子科技(深圳)有限公司、蘇州鈿航電子科技有限公司、協創數據技術有限公司(原協創立科數碼電子(深圳)有限公司)及富強電子(馬鞍山)有限公司，除該大陸地區投資事業為控股公司，其再轉投資應先向經濟部投審會申請許可外，其他轉投資毋須向投審會申請。

註5：廣東協創精密工業有限公司(原協創精密工業(深圳)有限公司)，刻正清算程序中，截至民國104年6月30日止，尚包含於經濟部投審會核准投資金額內。